

第4次伊勢原市食育推進計画 目標・基本施策別 事業計画・事業評価シート 一覧

→重点目標

目標	基本施策	目標達成のための指標と目標値	事業番号	取組名・事業名		担当課	R7	食育基本施策別事業評価内訳			
								A(計画どおり進捗した)	B(概ね計画どおり進捗した)	C(計画どおり進捗できなかった)	D(事業を実施できなかった)
●食育目標1 (重点目標) 食育を通じて適正体重を維持しよう	① 思春期から青年期世代の適正体重の維持に向けた食育の推進	①20～30歳代女性のやせ(BMI18.5未満)の人の割合;11%以下	1	思春期・青年期への食育	高校生のための食育推進事業	健康づくり課	A	100%	0%	0%	0%
			2		インターネット等による食育情報発信	健康づくり課					
	② 壮年期世代の適正体重の維持と生活習慣病の発症・重症化の予防のための食育の推進	②40～50歳代男性の肥満(BMI25以上)の人の割合;35%以下 ③ゆっくりよくかんで食べる意識がある人の割合;55%以上	3	壮年期への食育	就業者への食育事業	健康づくり課	B	0%	50%	50%	0%
			4		測定会時等の食育事業	健康づくり課					
			5	特定保健指導		保険年金課	C				
	③ 高齢者の適正体重の維持に向けた食育の推進	④高齢者の低栄養傾向(BMI20以下)の人の割合;17%以下	6	低栄養防止事業		健康づくり課	A	100%	0%	0%	0%
			7	生き生き健康教室(短期集中予防サービス事業)		地域福祉推進課	A				
●食育目標2 若い世代も食への意識を高めよう	④ 若い世代の朝食欠食や栄養バランス等の改善に向けた食育の推進	⑤20～30歳代の朝食欠食(週に1～2日又はほとんど食べない)する人の割合;15%以下 ⑥朝食を毎日食べる中学生の割合;85%以上	8	母親父親教室		こどもみらい課	A	100%	0%	0%	0%
			9	乳幼児健康診査等での食育及び個別食事相談		こどもみらい課	A				
			10	家庭地域との連携(小・中学校)		学校教育課・各小学校	A				
			11	思春期栄養改善事業		学校教育課・各小学校	A				
			12	大学生への食育事業		健康づくり課	A				
	⑤ 若い世代が食に関する関心を高め、知識を得られる食育の推進	⑦食育への関心がある若い世代(20～30歳代)の割合;73%以上	13	保護者への食育の普及・啓発(保育所)		保育・幼稚園課	A	100%	0%	0%	0%
			14	各教科等での食に関する指導		教育指導課	A				
●食育目標3 (重点目標) 食育で生活習慣病の予防をめざそう	⑥ 主食・主菜・副菜をそろえた健全な食生活の推進	⑧主食・主菜・副菜を組み合わせた食事を1日に2回以上ほぼ毎日食べている人の割合;60%以上	15	離乳食教室		こどもみらい課	A	100%	0%	0%	0%
			16	バイキング給食(保育所)		保育・幼稚園課	A				
			17	産前産後サポート(すくすく健康相談)、産後ケア事業等での食育普及啓発		こどもみらい課	A				
			18	給食時間等における食育(小学校)		学校教育課・各小学校	A				
			19	給食時間等における食育(中学校)		学校教育課・各小学校	A				
			20	食育出前講座		健康づくり課	A				
	⑦ 減塩や脂質のバランス等、高血圧や脂質異常症・糖尿病などの予防・改善に向けた食育の推進	⑨健康のために以下の項目を心がけている人の割合 「塩分の多いものを控える」;40%以上 「あぶらっこいを控える」;33%以上	21	生活習慣病予防に向けた食育	未病対策事業	健康づくり課	A	50%	50%	0%	0%
			22		個別栄養食事指導事業	健康づくり課					
			23	糖尿病性腎症重症化予防事業		保険年金課	B				
●食育目標4 食をきっかけにコミュニケーションを深めよう	⑧ 家庭や学校等での食を通じたコミュニケーションの推進	⑩1日に1回も共食をしていない人の割合;17%以下	24	給食時間等における食育(保育所)		保育・幼稚園課	A	100%	0%	0%	0%
			25	行事食、郷土料理、特別献立の実施(小学校)		学校教育課・各小学校	A				
	⑨ 子どもの頃からの食育体験の推進	⑪家で料理の手伝いをしている中学生の割合;46%以上	26	クッキング保育(保育所)		保育・幼稚園課	A	100%	0%	0%	0%
			27	食育料理コンテスト		健康づくり課	A				
			28	保育所等における食育活動への支援		保育・幼稚園課	A				
			29	学校における食育活動への支援		教育指導課	A				
	⑩ 地域における食を通じたコミュニケーションの機会の推進	⑫地域等で過去1年間に共食など、集う機会を持った人の割合;63%以上	30	食に関するボランティア養成・育成事業	ヘルスメイト養成講座	健康づくり課	A	100%	0%	0%	0%
			31		食育に関するボランティア育成支援事業	健康づくり課					
			32	通いの場等における食育事業		健康づくり課	A				
			33	伊勢原市ヘルスメイトによる食育講習会		伊勢原市ヘルスメイト	A				
34	公民館における食育事業		社会教育課	A							
●食育目標5 食と環境の調和を理解し感謝の心を育もう	⑪ 学校や地域などと連携した地産地消や体験型農業の推進	⑬栽培・収穫・農業体験をしたことがある人の割合;70%以上	35	保育所等での栽培・農業体験		保育・幼稚園課	A	60%	40%	0%	0%
			36	総合的な学習の時間等での食育の取組		教育指導課	A				
			37	農業体験事業		農業振興課	B				
			38	農業に関するイベント		農業振興課	A				
			39	市民農園		農業振興課	B				
	⑫ 学校給食や各食育事業における地場産物等の活用の継続	⑭小学校給食で1年間に地場産野菜を使用する回数;110回	40	保育所給食における地場産物の使用推進		保育・幼稚園課	A	75%	25%	0%	0%
			41	小学校給食における地場産物の使用推進		学校教育課・各小学校	A				
			43	伊勢原市の農畜産物を用いたメニューの紹介		農業振興課	B				
			42	食文化の継承、地産地消へ向けた食育	地場産料理レシピ集等の普及	健康づくり課	A				
			44		いせはら食育セミナー	健康づくり課					
	⑬ 持続可能な食や食の安全性等に関する関心を高め、知識を得られる食育の推進	⑮食品ロス削減のために、何らかの行動をしている人の割合;50%以上	45	食を通じた環境学習		環境対策課	D	50%	25%	0%	25%
			46	食の安全安心に関する情報提供		平塚保健福祉事務所楽野センター	A				
			47	栄養表示等普及啓発及び活用推進事業		平塚保健福祉事務所楽野センター	A				
			48	食品ロス対策啓発活動		清掃リサイクル課	B				
							R7年度取組事業評価	35事業(81.4%)	6事業(14.0%)	1事業(2.3%)	1事業(2.3%)

第4次伊勢原市食育推進計画 事業計画・事業評価シート

担当課等実施主体		こどもみらい課	主に関連する食育目標	2	若い世代も食への意識を高めよう		
			主に関連する基本施策	4	若い世代の朝食欠食や栄養バランス等の改善に向けた食育の推進		
事業番号・取組・事業名		事業目的		事業内容		事業期間・回数等	
8	母親父親教室	妊娠期の適切な栄養の取り方を学び、若い世代である母親や父親の栄養バランス等が改善につながる食育の推進を図る。		妊娠期から授乳期の栄養について学び、主食・主菜・副菜をそろえた健全な食生活の推進を図るために、栄養士の講話の他、食事栄養調査や塩分測定等を実施する。		年6回実施	
		初めて母親、父親になる方					
現状 (R4)			R9年度の目標とする状態		R9年度評価指標		
年6回教室を開催。受講前の食事調査結果を見ると、3食バランス良く食べていた人の割合は、受講者のうち約5%であった。			教室の受講者が、バランスの良い食事の取り方を理解し、実際に取り組んでいこうとする意識を持つようになる。		教室終了後のアンケートで「バランスの良い食事を始めようと思う。」との回答割合が70%以上		
事業評価の視点		教室参加をきっかけに栄養バランスの改善に取り組む意識を持った人の割合を測るため、教室終了後のアンケートで評価する。					
R5～R9年度の計画と実績			R5	R6	R7	R8	
		事業計画	受講前の食事調査の実施及び、バランスの良い食事の取り方についての講義と塩分測定、試食による実施指導、アンケートを実施する。	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
		評価指標	「バランスの良い食事を始めようと思う。」とする回答割合が、70%以上	「バランスの良い食事を始めようと思う。」とする回答割合が70%以上	「バランスの良い食事を始めようと思う。」とする回答割合が70%以上	「バランスの良い食事を始めようと思う。」とする回答割合が70%以上	「バランスの良い食事を始めようと思う。」とする回答割合が70%以上
		実績	75%	74%	75%		
事業評価 <事業評価指標について> A : 計画どおり進捗した B : 概ね計画どおり進捗した C : 計画どおり進捗できなかった D : 事業を実施できなかった		A	A	A			
取組内容と結果		教室では妊娠期、授乳期における栄養についての講義、実演、試食を実施。年間6コース開催し、妊婦44名と夫28名を合わせた72名の参加があった。前年同様に夫の参加も多く、実演に調乳指導を実施。教室終了後のアンケートでは、「バランスの良い食事を心がける。」を選んだ割合は75%あり、目標値に達した。教室に参加した後「産後編」の教室にも参加した方の約57%の方がバランスの良い食事を取る回数が増えていた。					
C・Dの場合の理由							
今後の取組の方向性		☐ 拡大・拡充して実施					
		☒ 継続実施					
		☐ 縮小して実施					
		☐ 抜本的見直し・廃止					
次年度事業計画・方針		妊娠期から授乳期の健全な食生活の推進を図るため、継続して実施する。					

担当課等実施主体		こどもみらい課	主に関連する食育目標	2	若い世代も食への意識を高めよう		
			主に関連する基本施策	4	若い世代の朝食欠食や栄養バランス等の改善に向けた食育の推進		
事業番号・取組・事業名		事業目的		事業内容		事業期間・回数等	
9	乳幼児健康診査等での食育及び個別食事相談	乳幼児とその親である若い世代の朝食欠食や栄養バランス等の改善を図る。		乳幼児とその親である若い世代の朝食欠食や栄養バランス等の改善のために、集団での食教育と個別食事相談を行う。		乳幼児健診などでの集団食教育年120回個別食事相談年120回実施	
		乳幼児とその親					
現状 (R4)			R9年度の目標とする状態		R9年度評価指標		
乳幼児健康診査等で集団での食教育と個別食事相談を年間120回実施。			集団や個別相談で若い世代である母親や父親が朝食欠食や栄養バランス等の改善について理解し、食への意識が高まる。		乳幼児健康診査等での集団食教育と個別食事相談の実施回数が現状維持又は増加		
事業評価の視点		若い世代や乳幼児の朝食欠食や栄養バランス等の改善のため、健全な食生活を推進する食教育と個別食事相談の実施回数で評価する。					
R5～R9年度の計画と実績			R5	R6	R7	R8	
		事業計画	集団健診等での食教育と個別食事相談を実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
		評価指標	食教育と個別食事相談を年間120回以上実施	食教育と個別食事相談を年間120回以上実施	食教育と個別食事相談を年間120回以上実施	食教育と個別食事相談を年間120回以上実施	食教育と個別食事相談を年間120回以上実施
		実績	120回	120回	120回		
事業評価 <事業評価指標について> A : 計画どおり進捗した B : 概ね計画どおり進捗した C : 計画どおり進捗できなかった D : 事業を実施できなかった		A	A	A			
取組内容と結果		乳幼児健康診査と7カ月健康相談において乳幼児期の栄養についての集団指導を年間120回実施した。個別食事相談も120回実施し、864件の相談があった。					
C・Dの場合の理由							
今後の取組の方向性		☐ 拡大・拡充して実施					
		☒ 継続実施					
		☐ 縮小して実施					
		☐ 抜本的見直し・廃止					
次年度事業計画・方針		乳幼児の健全な食生活の推進を図るため、乳幼児を持つ保護者に向けても集団食指導と個別食事相談を継続して実施する。					

担当課等実施主体		こどもみらい課	主に関連する食育目標	3	食育で生活習慣病の予防をめざそう		
			主に関連する基本施策	6	主食・主菜・副菜をそろえた健全な食生活の推進		
事業番号・取組・事業名		事業目的		事業内容		事業期間・回数等	事業対象者
15	離乳食教室	離乳食の基本と乳児期の食生活を学び、バランスの良い食事を理解し実践できる食育の推進を図る。		離乳食の基本と乳児期、授乳期の栄養について学び、加えて親である若い世代の朝食欠食や栄養バランス等の改善のために、栄養士の講話や離乳食作りの実演等を実施する。		年12回実施	4か月から6か月の子どもを持つ親
現状 (R4)			R9年度の目標とする状態			R9年度評価指標	
年12回教室を開催。受講者アンケート結果を見ると、「朝食に主食・主菜・副菜がそろっている」と回答した人の割合は、約13%であった。			教室の受講者が、バランスの良い食事を理解し、主食・主菜・副菜をそろえた食事を意識するようになる。			「今後バランスの良い食事を心がけようと思う。」との回答割合が90%以上	
事業評価の視点		教室参加をきっかけに栄養バランスの改善に意識を持った人の割合を測るため、教室終了後のアンケートで評価する。					
R5～R9年度の計画と実績			R5	R6	R7	R8	R9
		事業計画	バランスの良い食事についての講座や実演、試食による実施指導、アンケートを実施。	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
		評価指標	「今後バランスの良い食事を心がけようと思う。」との回答割合が90%以上	「今後バランスの良い食事を心がけようと思う。」との回答割合が90%以上	「今後バランスの良い食事を心がけようと思う。」との回答割合が90%以上	「今後バランスの良い食事を心がけようと思う。」との回答割合が90%以上	「今後バランスの良い食事を心がけようと思う。」との回答割合が90%以上
		実績	100%	100%	98%		
事業評価 <事業評価指標について> A : 計画どおり進捗した B : 概ね計画どおり進捗した C : 計画どおり進捗できなかった D : 事業を実施できなかった		A		A	A		
取組内容と結果		教室では乳児期の栄養と、授乳期の栄養の講義と実演を行い、試食を提供した。年間12回実施し、306名の参加があった。受講者アンケートにおいては、教室に参加して「バランスの良い食事を心がけようと思った。」91%と「少し思った」8%を合わせると99%になり、目標値に達した。					
C・Dの場合の理由							
今後の取組の方向性		☐ 拡大・拡充して実施					
		☒ 継続実施					
		☐ 縮小して実施					
		☐ 抜本的見直し・廃止					
次年度事業計画・方針		乳児期、授乳期の栄養の大切さについて学び、主食・主菜・副菜を揃えた健全な食生活の推進を図るため、教室は継続して実施する。					

担当課等実施主体		こどもみらい課	主に関連する食育目標	3	食育で生活習慣病の予防をめざそう			
			主に関連する基本施策	6	主食・主菜・副菜をそろえた健全な食生活の推進			
事業番号・取組・事業名		事業目的		事業内容		事業期間・回数等	事業対象者	
17	産前産後サポート(すくすく離乳食相談)、産後ケア事業等での食育普及啓発		妊産婦や幼児とその親の健全な食生活の推進を図る。		主食・主菜・副菜をそろえた健全な食生活の推進を図る為、食教育や個別相談を実施する。		すくすく離乳食相談：年6回、産後ケア事業：年12回実施	妊産婦と乳幼児とその親
現状(R4)			R9年度の目標とする状態			R9年度評価指標		
すくすく離乳食相談での実演を年6回、産後ケア事業での食教育を年12回実施。			妊産婦や乳幼児とその親が主食・主菜・副菜をそろえたバランスの良い食事を理解し、実践する。			すくすく離乳食相談や産後ケア事業においての実演と食教育の実施回数が現状維持又は増加		
事業評価の視点		妊産婦や乳幼児とその親の健全な食生活の推進を図るため、すくすく離乳食相談での実演と産後ケア事業での食教育の実施回数で評価する。						
R5～R9年度の計画と実績			R5	R6	R7	R8	R9	
	事業計画	すくすく離乳食相談内での実演と産後ケアでの食教育を実施。		継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	
	評価指標	すくすく離乳食相談内での実演を年6回以上、産後ケア事業での食教育を年12回以上実施		すくすく離乳食相談内での実演を年6回以上、産後ケア事業での食教育を年12回以上実施	すくすく離乳食相談内での実演を年6回以上、産後ケア事業での食教育を年12回以上実施	すくすく離乳食相談内での実演を年6回以上、産後ケア事業での食教育を年12回以上実施	すくすく離乳食相談内での実演を年6回以上、産後ケア事業での食教育を年12回以上実施	
	実績	すくすく離乳食での実演6回 産後ケア事業での食教育12回		すくすく離乳食での実演6回 産後ケア事業での食教育12回	すくすく離乳食での実演5回 産後ケア事業での食教育18回			
事業評価　＜事業評価指標について＞ A：計画どおり進捗した B：概ね計画どおり進捗した C：計画どおり進捗できなかった D：事業を実施できなかった		A		A	A			
取組内容と結果		すくすく離乳食相談は年間5回実施し、95組、190名の参加があった。予定回数は6回だったが、うち1回は中央公民館のエアコン故障のためやむを得ず中止となった。大人の料理から取り分けて作る離乳食と幼児食を紹介し、試食を提供した。また、産婦向けに産後ケア事業（デイスアービス型）を年間18回実施し、113組、228人の参加があった。授乳期の栄養や離乳食について伝え、昼食にバランスの良い食事を年間6回提供した。						
C・Dの場合の理由								
今後の取組の方向性		☐ 拡大・拡充して実施						
		☒ 継続実施						
		☐ 縮小して実施						
		☐ 抜本的見直し・廃止						
次年度事業計画・方針		産後ケア事業（デイスアービス型）は年間18回で継続して実施。 乳児や産婦の健全な食生活を推進するため、すくすく離乳食相談と産後ケア事業（デイスアービス型）において、食教育を継続して実施する。						

第4次伊勢原市食育推進計画 事業計画・事業評価シート

担当課等実施主体		保育・幼稚園課	主に関連する食育目標		2	若い世代も食への意識を高めよう	
			主に関連する基本施策		5	若い世代が食に関する関心を高め、知識を得られる食育の推進	
事業番号・取組・事業名		事業目的		事業内容		事業期間・回数等	事業対象者
13	保護者への食育の普及・啓発(保育所)	保護者への食育の普及・啓発をする。		食育だより、給食試食会、食事相談等により、保護者への食育の普及・啓発を行う。		通年	教育・保育施設等保護者
現状(R4)				R9年度の目標とする状態		R9年度評価指標	
保育所、小規模保育施設、幼稚園、認定こども園に配布した。				食育だよりを保育所、小規模保育施設、幼稚園、認定こども園に配布している。		配布した施設数	
事業評価の視点		食育だよりを配布できたかで評価する。					
R5～R9年度の計画と実績			R5	R6	R7	R8	R9
		事業計画	施設への食育だよりの配布	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
		評価指標	26施設	26施設	26施設	24施設 (令和7年度末に2施設閉園のため)	24施設
		実績	26施設	26施設	26施設		
事業評価 <事業評価指標について> A : 計画どおり進捗した B : 概ね計画どおり進捗した C : 計画どおり進捗できなかった D : 事業を実施できなかった		A		A	A		
取組内容と結果		食育だよりを市内保育所、小規模保育施設、幼稚園、認定こども園に配布し、保護者に食育の情報提供を行った。「噛むこと」や「咀嚼」に加え、家庭での食生活に活かせる内容や実用的なレシピも掲載し、普及啓発が出来た。					
O・Dの場合の理由							
今後の取組の方向性		☐ 拡大・拡充して実施					
		☒ 継続実施					
		☐ 縮小して実施					
		☐ 抜本的見直し・廃止					
次年度事業計画・方針		継続して実施する。					

担当課等実施主体		保育・幼稚園課	主に関連する食育目標		3	食育で生活習慣病の予防をめざそう	
			主に関連する基本施策		6	主食・主菜・副菜をそろえた健全な食生活の推進	
事業番号・取組・事業名		事業目的		事業内容		事業期間・回数等	事業対象者
16	バイキング給食(保育所)	様々な食品や料理に親しみ、食べたいものや好きな物を増やしたり、自分の食事の量や組み合わせを知るために行う。		バイキング給食において、主食・主菜・副菜をそろえて食べられるよう、食品や料理の組み合わせを学ぶ。		年2回	保育所児童
現状(R4)				R9年度の目標とする状態		R9年度評価指標	
様々な食品や料理を好き嫌いなく食べようとしていた。また自分の食事を分かつようとしていた。				様々な食品を好き嫌いなく、主食・主菜・副菜をそろえて食べている。		バイキング給食の実施回数	
事業評価の視点		バイキング給食を実施し、主食・主菜・副菜がそろった食事について話した回数で評価する。					
R5～R9年度の計画と実績			R5	R6	R7	R8	R9
		事業計画	バイキング給食の実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
		評価指標	4回	4回	4回	2回	2回
		実績	4回	4回	4回		
事業評価 <事業評価指標について> A : 計画どおり進捗した B : 概ね計画どおり進捗した C : 計画どおり進捗できなかった D : 事業を実施できなかった		A		A	A		
取組内容と結果		公立保育所各園2回、合計4回実施出来た。料理を選んだり量を調整したり、苦手な料理や野菜などもバランスよく食べようとチャレンジする姿が見られた。また、主食・主菜・副菜の役割を理解している姿も見られた。					
O・Dの場合の理由							
今後の取組の方向性		☐ 拡大・拡充して実施					
		☒ 継続実施					
		☐ 縮小して実施					
		☐ 抜本的見直し・廃止					
次年度事業計画・方針		公立保育園1園(大山保育園)の閉園により指標の回数を変更する。継続している園(高部屋愛育保育園)にて、継続して実施する。					

担当課等実施主体		保育・幼稚園課	主に関連する食育目標	4	食をきっかけにコミュニケーションを深めよう	
			主に関連する基本施策	8	家庭や学校等での食を通じたコミュニケーションの推進	
事業番号・取組・事業名		事業目的		事業内容		事業期間・回数等
24	給食時間等における食育（保育所）	豊かな食の体験を積み重ね、楽しく食べる体験を通して食への関心を育み、食を営む力の基礎を培うために食育を実施する。		保育所等で、友達や先生と一緒に食事をする共食を通じて、食を楽しむ機会を得る。また、栄養バランスの良い食事をとり、食事の準備から片付け、手洗い、食器・食具の扱い方などを通じて、基本的な食事のマナーを身に付ける。		通年
		現状（R4）		R9年度の目標とする状態		R9年度評価指標
		給食時間に保育士等から援助を受けながら、園児が友達や保育士とコミュニケーションをとり、楽しく食べた。		給食時間に保育士等から援助を受けながら、園児が友達や保育士とコミュニケーションをとり、楽しく食べている。		食育を実施した保育園数
事業評価の視点		給食時間等に食育を実施している保育園数で評価する。				
R5～R9年度の計画と実績			R5	R6	R7	R8
		事業計画	食育の実施	継続実施	継続実施	継続実施
		評価指標	現状把握	12園	12園	11施設 (令和7年度末に1施設閉園のため)
		実績	12園	12園	12園	
事業評価 <事業評価指標について> A : 計画どおり進捗した B : 概ね計画どおり進捗した C : 計画どおり進捗できなかった D : 事業を実施できなかった		A		A	A	
取組内容と結果		アンケートを実施し、保育所全園で給食時間等に食育活動を実施していた。 対象は、園により0歳児から5歳児でマナーや栄養、食べ物のはなし、今日の給食についてなど様々な取り組みを各園で工夫して行っている。				
O・Dの場合の理由						
今後の取組の方向性		☐ 拡大・拡充して実施 ☒ 継続実施 ☐ 縮小して実施 ☐ 抜本的見直し・廃止				
次年度事業計画・方針		継続して実施する。				

担当課等実施主体		保育・幼稚園課	主に関連する食育目標	4	食をきっかけにコミュニケーションを深めよう	
			主に関連する基本施策	9	子どもの頃からの食育体験の推進	
事業番号・取組・事業名		事業目的		事業内容		事業期間・回数等
26	クッキング保育（保育所）	子どもが意欲を持って食に係わる体験を積み重ね、調理する楽しさを育てるため。		クッキング保育を通じて食事作りに関わり、調理する楽しさを知る。		通年
		現状（R4）		R9年度の目標とする状態		R9年度評価指標
		5歳児を対象にクッキング保育を年2回実施した。（公立保育園）		クッキング保育を通じて食事作りに関わり、調理する楽しさを知る。		クッキング保育を実施した保育園数
事業評価の視点		クッキング保育を実施している保育所数で評価する。				
R5～R9年度の計画と実績			R5	R6	R7	R8
		事業計画	クッキング保育の実施	継続実施	継続実施	継続実施
		評価指標	実態把握	12園	12園	11施設 (令和7年度末に1施設閉園のため)
		実績	12園	12園	12園	
事業評価 <事業評価指標について> A : 計画どおり進捗した B : 概ね計画どおり進捗した C : 計画どおり進捗できなかった D : 事業を実施できなかった		A		A	A	
取組内容と結果		アンケートを実施し、保育所全園でクッキング保育を実施していた。 主な対象は5歳児で、カレーやピザ、おやつなどを調理したり、自園で栽培・収穫したものを調理している園もある。				
O・Dの場合の理由						
今後の取組の方向性		☐ 拡大・拡充して実施 ☒ 継続実施 ☐ 縮小して実施 ☐ 抜本的見直し・廃止				
次年度事業計画・方針		継続実施する。 また、クッキング保育の内容や方法について情報共有できる機会をつくりたい。				

担当課等実施主体		保育・幼稚園課	主に関連する食育目標		4	食をきっかけにコミュニケーションを深めよう	
			主に関連する基本施策		9	子どもの頃からの食育体験の推進	
事業番号・取組・事業名		事業目的		事業内容		事業期間・回数等	事業対象者
28	保育所等における食育活動への支援	保育所の食育活動を支援するため、関係職員に食育の研修を行う。		保育所等の食育活動を充実させるため、栄養士や給食調理員、保育士などへ情報提供や研修会等を行う。		年1回	栄養士、給食調理員、保育士、施設長等
現状 (R4)				R9年度の目標とする状態		R9年度評価指標	
栄養士、給食調理員以外に保育士、施設長等も研修会に参加し、食育活動について理解を深めた。				栄養士、給食調理員、保育士、施設長等が研修会に参加し、食育活動について理解を深めている		「業務に役立った」「内容がよかった」と回答した人の割合が8割以上	
事業評価の視点		研修会終了後のアンケートで、「業務に役立った」「内容がよかった」と回答した人の割合で評価する。					
R5～R9年度の計画と実績			R5	R6	R7	R8	R9
		事業計画	各施設において食育活動の充実と向上を図るための研修会を実施する。	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
		評価指標	「業務に役立った」「内容がよかった」と回答した人の割合が8割以上	「業務に役立った」「内容がよかった」と回答した人の割合が8割以上	「業務に役立った」「内容がよかった」と回答した人の割合が8割以上	「業務に役立った」「内容がよかった」と回答した人の割合が8割以上	「業務に役立った」「内容がよかった」と回答した人の割合が8割以上
		実績	100%	100%	100%		
事業評価 <事業評価指標について> A : 計画どおり進捗した B : 概ね計画どおり進捗した C : 計画どおり進捗できなかった D : 事業を実施できなかった		A		A	A		
取組内容と結果		「離乳食の考え方や調理法」をテーマにweb形式の研修会を開催した。 保育所の調理員や栄養士だけでなく施設長の参加があった。 離乳食について給食関係者だけでなく、子どもや保護者と直接関わる職種が共有できる内容だったこともあり、各施設から良い反響があった。					
C・Dの場合の理由							
今後の取組の方向性		☐ 拡大・拡充して実施					
		☒ 継続実施					
		☐ 縮小して実施					
		☐ 抜本的見直し・廃止					
次年度事業計画・方針		継続して実施する。					

担当課等実施主体		保育・幼稚園課	主に関連する食育目標		5	食と環境の調和を理解し感謝の心を育もう	
			主に関連する基本施策		11	学校や地域などと連携した地産地消や体験型農業の推進	
事業番号・取組・事業名		事業目的		事業内容		事業期間・回数等	事業対象者
35	保育所等での栽培・農業体験	園内菜園等において、食材を育てることを通して食材への興味・関心を高め、自然の恵みや感謝の気持ち、いのちを大切に育む。		園内菜園等において、食材を育てることを通して食材への興味・関心を高め、自然の恵みや感謝の気持ち、いのちを大切に育む。		通年	教育・保育施設児童
現状 (R4)				R9年度の目標とする状態		R9年度評価指標	
保育所にて栽培、収穫し、給食等で提供した。				教育・保育施設にて栽培、収穫体験を提供している。		栽培・農業体験を実施した教育・保育施設数	
事業評価の視点		教育・保育施設にて栽培、収穫体験をしているかで評価する。					
R5～R9年度の計画と実績			R5	R6	R7	R8	R9
		事業計画	栽培・農業体験の実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
		評価指標	実態把握	22園	22園	20園 (令和7年度末に2施設閉園のため)	20園
		実績	22園	22園	22園		
事業評価 <事業評価指標について> A : 計画どおり進捗した B : 概ね計画どおり進捗した C : 計画どおり進捗できなかった D : 事業を実施できなかった		A		A	A		
取組内容と結果		市内教育・保育施設(保育所、こども園、幼稚園)22施設での農業体験等についてアンケートを実施し、全施設が農業体験を行っていた。 畑やプランター栽培など各園の実態に合った方法で、野菜づくりや米作りをしていることが分かった。					
C・Dの場合の理由							
今後の取組の方向性		☐ 拡大・拡充して実施					
		☒ 継続実施					
		☐ 縮小して実施					
		☐ 抜本的見直し・廃止					
次年度事業計画・方針		継続して実施する。					

担当課等実施主体		保育・幼稚園課	主に関連する食育目標	5	食と環境の調和を理解し感謝の心を育もう	
			主に関連する基本施策	12	学校給食や各食育事業における地場産物等の活用の継続	
事業番号・取組・事業名		事業目的		事業内容		事業期間・回数等
40	保育所給食における地場産物の使用推進	地場産物を通して、自然の恵みとしての食材や食の循環・環境への意識、食べ物を身近に感じ感謝の気持ちを育てる。		年間を通じて給食食材に地場産物を使用する。		通年
		事業対象者		保育所児童		
現状 (R4)			R9年度の目標とする状態		R9年度評価指標	
米は年間を通して、果物、きのこ類は旬の季節に伊勢原産を使用した。			継続して地場産物を使用している。		継続して地場産物を使用している園の割合	
事業評価の視点		継続して地場産物を使用できているかで評価する。				
R5～R9年度の計画と実績			R5	R6	R7	R8
		事業計画	地場産物の継続使用	継続実施	継続実施	継続実施
		評価指標	現状把握	12園	12園	11施設 (令和7年度末に1施設閉園のため)
		実績	12園	12園	12園	
事業評価 <事業評価指標について> A : 計画どおり進捗した B : 概ね計画どおり進捗した C : 計画どおり進捗できなかった D : 事業を実施できなかった		A	A	A		
取組内容と結果		アンケートを実施し、現状把握を行い、保育所全園で地場産物を給食に使用していた。 米を中心に、野菜、きのこ、果物などの地場産物を給食食材として使用したり、園で栽培したものを使用する園もあった。				
C・Dの場合の理由						
今後の取組の方向性		☐ 拡大・拡充して実施				
		☒ 継続実施				
		☐ 縮小して実施				
		☐ 抜本的見直し・廃止				
次年度事業計画・方針		継続して実施する。				

第4次伊勢原市食育推進計画 事業計画・事業評価シート

担当課等実施主体		学校教育課	主に関連する食育目標	2	若い世代も食への意識を高めよう		
			主に関連する基本施策	4	若い世代の朝食欠食や栄養バランス等の改善に向けた食育の推進		
事業番号・取組・事業名		事業目的		事業内容		事業期間・回数等	
10	家庭地域との連携(小・中学校)	朝食欠食や生活リズム、栄養バランス等の改善について、家庭、地域や学校が共通理解を図り、連携した食育に取り組むため、給食だより、学校だより、保健だよりの発行、給食試食会、給食衛生委員会等を実施する。		朝食欠食や生活リズム、栄養バランス等の改善のために、給食だより、学校だより、保健だよりの発行、給食試食会、給食衛生委員会等を開催し、家庭へ向けた普及啓発を行う。		小中学校14校で実施	
		現状(R4)		R9年度の目標とする状態		R9年度評価指標	
		小中学校14校で実施		家庭、地域や学校が連携した食育を展開するために、取組を継続している。		小中学校14校で継続実施	
事業評価の視点		給食だより、学校だより、保健だよりの発行状況や給食試食会、給食衛生委員会等の実施状況で評価する。					
R5～R9年度の計画と実績			R5	R6	R7	R8	R9
		事業計画	給食だより、学校だより、保健だよりを発行する。給食試食会、給食衛生委員会等を開催する。	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
		評価指標	小中学校14校	小中学校14校	小中学校14校	小中学校14校	小中学校14校
		実績	小中学校14校で実施した。	小中学校14校で実施した。	小中学校14校で実施した。		
事業評価 <事業評価指標について> A : 計画どおり進捗した B : 概ね計画どおり進捗した C : 計画どおり進捗できなかった D : 事業を実施できなかった		A		A	A		
取組内容と結果		小中学校14校で給食だより、学校だより、保健だよりを発行し、各校の状況等に応じて給食試食会、給食衛生委員会等を実施した。					
C・Dの場合の理由							
今後の取組の方向性		☐ 拡大・拡充して実施					
		☒ 継続実施					
		☐ 縮小して実施					
		☐ 抜本的見直し・廃止					
次年度事業計画・方針		小中学校14校で給食だより、学校だより、保健だよりを発行し、各校の状況等に応じて給食試食会、給食衛生委員会等を実施する。					

担当課等実施主体		学校教育課	主に関連する食育目標	2	若い世代も食への意識を高めよう		
			主に関連する基本施策	4	若い世代の朝食欠食や栄養バランス等の改善に向けた食育の推進		
事業番号・取組・事業名		事業目的		事業内容		事業期間・回数等	
11	思春期栄養改善事業	青年・壮年期以降の生活習慣の出発点である中学生に対し、望ましい食習慣を身に付けるよう促すことを目的に骨量測定と栄養教育を行う。また、食生活に関するアンケートを継続し、中学生の現状を分析する。		骨量測定と栄養教育の実施。食生活に関するアンケートの実施。		各中学校で年1回	
		現状(R4)		R9年度の目標とする状態		R9年度評価指標	
		中学校4校(2年生)で骨量測定と栄養教育、食生活に関するアンケートを実施。		中学生が自分の状態(骨量)を把握し、望ましい食生活について理解できている。		中学校4校での継続実施と測定結果、アンケート結果の分析。	
事業評価の視点		骨量測定と栄養教育、食生活に関するアンケート実施の状況。生徒の測定結果やアンケート結果の分析。					
R5～R9年度の計画と実績			R5	R6	R7	R8	R9
		事業計画	骨量測定と栄養教育、食生活に関するアンケートの実施。	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施 測定結果、アンケート結果の分析。
		評価指標	中学校4校	中学校4校	中学校4校	中学校4校	中学校4校
		実績	中学校4校で実施した。	中学校4校で実施した。	中学校4校で実施した。		
事業評価 <事業評価指標について> A : 計画どおり進捗した B : 概ね計画どおり進捗した C : 計画どおり進捗できなかった D : 事業を実施できなかった		A		A	A		
取組内容と結果		中学校4校(2年生)を対象に栄養教育、食生活に関するアンケート、骨量測定を実施した。					
C・Dの場合の理由							
今後の取組の方向性		☐ 拡大・拡充して実施					
		☒ 継続実施					
		☐ 縮小して実施					
		☐ 抜本的見直し・廃止					
次年度事業計画・方針		中学校4校(2年生)を対象に栄養教育、食生活に関するアンケート、骨量測定を実施する。栄養授業の中で第4次伊勢原市食育推進計画中間評価で課題になっている朝食欠食等について取り扱うことを検討する。					

担当課等実施主体		学校教育課	主に関連する食育目標 3 食育で生活習慣病の予防をめざそう		主に関連する基本施策 6 主食・主菜・副菜をそろえた健全な食生活の推進		
事業番号・取組・事業名		事業目的		事業内容	事業期間・回数等	事業対象者	
18	給食時間等における食育 (小学校)	児童が食生活(食事や食品)に関心をもち、将来的に1日3食栄養バランスのとれた食生活を送ることができるよう給食時間等に食育を実施する。		栄養教諭及び栄養職員、学級担任等の教諭が連携し、給食時間等に教材としての栄養バランスのとれた給食の献立を活用した食育を推進する。	各小学校の年間計画に基づき実施	小学校10校の児童	
現状 (R4)			R9年度の目標とする状態		R9年度評価指標		
小学校10校で実施			各小学校で栄養教諭及び学校栄養職員、学級担任等が連携した食育が展開されている。		小学校10校で継続実施		
事業評価の視点		各小学校で栄養教諭及び学校栄養職員、学級担任等が連携し、給食時間等における食育を実施しているかで評価する。					
R5～R9年度の計画と実績			R5	R6	R7	R8	R9
		事業計画	給食時間等における食育を実施する。	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
		評価指標	小学校10校	小学校10校	小学校10校	児童理解度の確認	児童理解度の確認
		実績	小学校10校で実施した。	小学校10校で実施した。	小学校10校で実施した。		
事業評価 <事業評価指標について> A : 計画どおり進捗した B : 概ね計画どおり進捗した C : 計画どおり進捗できなかった D : 事業を実施できなかった		A		A	A		
取組内容と結果		小学校10校で栄養教諭及び学校栄養職員、学級担任等の教諭が連携し、給食時間等における食育を実施した。					
G・Dの場合の理由							
今後の取組の方向性		☐ 拡大・拡充して実施					
		☒ 継続実施					
		☐ 縮小して実施					
		☐ 抜本的見直し・廃止					
次年度事業計画・方針		小学校10校で栄養教諭及び学校栄養職員、学級担任等の教諭が連携し、給食時間等における食育を継続して実施する。実施後は食育の児童理解度を調査し、令和8年度より評価指標を実施の有無から児童理解度に変更する。					

担当課等実施主体		学校教育課	主に関連する食育目標 3 食育で生活習慣病の予防をめざそう		主に関連する基本施策 6 主食・主菜・副菜をそろえた健全な食生活の推進		
事業番号・取組・事業名		事業目的		事業内容	事業期間・回数等	事業対象者	
19	給食時間等における食育 (中学校)	楽しく会食すること、健康によい食事のとり方、安全・衛生に留意した食事の準備や後片付け、食事環境の整備、勤労と感謝について学習するために給食(昼食)時間等を通して、食育を実施する。		主食・主菜・副菜を組み合わせた食事についてなど、栄養士、学級担任等の教諭が連携し、給食時間等における食育を実施する。	給食(昼食)時間を通じた食育の実施	中学校4校の生徒	
現状 (R4)			R9年度の目標とする状態		R9年度評価指標		
ミルク給食の実施。給食(昼食)時間を通じた食育の実施。完全給食(選択制)の実施。			給食(昼食)時間を通じた食育や完全給食(選択制)を、継続して実施している。		給食(昼食)時間を通じた食育や完全給食(選択制)を継続して実施。		
事業評価の視点		ミルク給食の実施。給食(昼食)時間を通じた食育の実施。完全給食(選択制)の実施。					
R5～R9年度の計画と実績			R5	R6	R7	R8	R9
		事業計画	ミルク給食の実施。給食(昼食)時間を通じた食育を行う。完全給食(選択制)の実施。	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
		評価指標	中学校4校	中学校4校	中学校4校	中学校4校	中学校4校
		実績	4校で完全給食(選択制)を実施した。	4校で完全給食(選択制)を実施した。	4校で完全給食(選択制)を実施した。		
事業評価 <事業評価指標について> A : 計画どおり進捗した B : 概ね計画どおり進捗した C : 計画どおり進捗できなかった D : 事業を実施できなかった		A		A	A		
取組内容と結果		中学校4校で完全給食(選択制)を実施した。また、昼食時間を通じた食育を実施した。					
G・Dの場合の理由							
今後の取組の方向性		☐ 拡大・拡充して実施					
		☒ 継続実施					
		☐ 縮小して実施					
		☐ 抜本的見直し・廃止					
次年度事業計画・方針		中学校4校で完全給食(選択制)、昼食時間を通じた食育を継続して実施する。					

担当課等実施主体		学校教育課	主に関連する食育目標	4	食をきっかけにコミュニケーションを深めよう		
			主に関連する基本施策	8	家庭や学校等での食を通じたコミュニケーションの推進		
事業番号・取組・事業名		事業目的		事業内容		事業期間・回数等	事業対象者
25	行事食、郷土料理、特別献立の実施(小学校)	食文化や伝統に対する理解を深め、食への関心を高めるために、日本及び外国に伝わる行事食や郷土料理、学校行事等に関する特別献立を実施する。		日本及び外国に伝わる行事食や郷土料理、学校行事等に関する特別献立を学校給食で実施する。		各小学校の年間計画に基づき実施	小学校10校の児童
現状(R4)				R9年度の目標とする状態		R9年度評価指標	
小学校10校で実施				各小学校で日本及び外国に伝わる行事食や郷土料理、学校行事等に関する特別献立を学校給食で実施している。		小学校10校で継続実施	
事業評価の視点		各小学校で日本及び外国に伝わる行事食や郷土料理、学校行事等に関する特別献立を学校給食で実施しているかどうかで評価する。					
R5～R9年度の計画と実績			R5	R6	R7	R8	R9
		事業計画	行事食や郷土料理、学校行事等に関する特別献立を実施する。	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
		評価指標	小学校10校	小学校10校	小学校10校	小学校10校	小学校10校
		実績	小学校10校で実施した。	小学校10校で実施した。	小学校10校で実施した。		
事業評価　＜事業評価指標について＞ A：計画どおり進捗した B：概ね計画どおり進捗した C：計画どおり進捗できなかった D：事業を実施できなかった		A		A	A		
取組内容と結果		小学校10校で日本及び外国に伝わる行事食や郷土料理、学校行事等に関する特別献立を学校給食で実施した。					
C・Dの場合の理由							
今後の取組の方向性		☐ 拡大・拡充して実施					
		☒ 継続実施					
		☐ 縮小して実施					
		☐ 抜本的見直し・廃止					
次年度事業計画・方針		小学校10校で日本及び外国に伝わる行事食や郷土料理、学校行事等に関する特別献立を学校給食で実施する。					

担当課等実施主体		学校教育課	主に関連する食育目標	5	食と環境の調和を理解し感謝の心を育もう		
			主に関連する基本施策	12	学校給食や各食育事業における地場産物等の活用の継続		
事業番号・取組・事業名		事業目的		事業内容		事業期間・回数等	事業対象者
41	小学校給食における地場産物の使用推進	地域の自然、食文化、産業等について理解を深め、生産者や生産過程等を理解し、食べ物やそれに関わる人への感謝の気持ちを育むために年間を通して給食食材に地場産物を積極的に使用する。		「かながわ産品学校給食デー」や「学校給食地場野菜使用推進事業」を継続実施し、拡充する。給食食材における地場産物の使用。		「かながわ産品学校給食デー」や「学校給食地場野菜使用推進事業」を小学校10校で4月と8月を除き毎月実施。	小学校10校
現状 (R4)				R9年度の目標とする状態		R9年度評価指標	
「かながわ産品学校給食デー」や「学校給食地場野菜使用推進事業」を小学校10校で4月と8月を除き毎月実施。また、事業を通じた地場産野菜は、小学校10校で年間、合計102回使用。				「学校給食地場野菜使用推進事業」を通じた地場産野菜を小学校10校で年間、合計110回使用している。		「学校給食地場野菜使用推進事業」を通じた地場産野菜を小学校10校で年間、合計110回使用している。	
事業評価の視点		「学校給食地場野菜使用推進事業」を通じた小学校給食における地場産野菜の使用回数で評価する。					
R5～R9年度の計画と実績			R5	R6	R7	R8	R9
		事業計画	「かながわ産品学校給食デー」や「学校給食地場野菜使用推進事業」を継続実施し、拡充する。	継続実施及び拡充	継続実施及び拡充	継続実施及び拡充	継続実施
		評価指標	104回	106回	108回	110回	110回
		実績	107回	107回	145回		
事業評価 <事業評価指標について> A : 計画どおり進捗した B : 概ね計画どおり進捗した C : 計画どおり進捗できなかった D : 事業を実施できなかった		A	A	A			
取組内容と結果		生産者と相談し、4月と8月を除く月1～3回、12品目の地場産野菜を提供し、目標を達成することができた。また、伊勢原市の酪農家の協力を得て、市内2小学校において伊勢原市で生産された牛乳を使用したシチューを給食で提供できた。					
C・Dの場合の理由							
今後の取組の方向性		☐ 拡大・拡充して実施					
		☒ 継続実施					
		☐ 縮小して実施					
		☐ 抜本的見直し・廃止					
次年度事業計画・方針		小学校10校で1年間に地場産野菜を使用する回数を増やし、実施する。					

第4次伊勢原市食育推進計画 事業計画・事業評価シート

担当課等実施主体		教育指導課	主に関連する食育目標	2	若い世代も食への意識を高めよう		
			主に関連する基本施策	5	若い世代が食に関する関心を高め、知識を得られる食育の推進		
事業番号・取組・事業名		事業目的		事業内容		事業期間・回数等	
14	各教科等での食に関する指導	児童生徒の生活や学習の基盤としての食に関する指導の充実を図り、学校としての食育を推進する。		各教科(社会、理科、生活、家庭、技術・家庭、体育、保健体育)や特別の教科 道徳において、それぞれの学校や児童生徒の実態に合わせて創意工夫に努め、食に関する指導の学習を展開する。		各学校の年間計画に基づき実施	
		現状 (R4)		R9年度の目標とする状態		R9年度評価指標	
		市内小中学校14校		各小中学校で創意工夫された食に関する指導の学習が展開されている。		市内小中学校14校	
事業評価の視点		各小中学校において、児童生徒の実態に応じて、食に関する指導の全体計画を作成するとともに、各教科等における食に関する指導が全体計画に位置づけられているか。					
R5～R9年度の計画と実績			R5	R6	R7	R8	R9
		事業計画	各小中学校への周知継続実施	各小中学校への周知継続実施	各小中学校への周知継続実施	各小中学校への周知継続実施	各小中学校への周知継続実施
		評価指標	14校	14校	14校	14校	14校
		実績	14校	14校	14校		
事業評価 <事業評価指標について> A : 計画どおり進捗した B : 概ね計画どおり進捗した C : 計画どおり進捗できなかった D : 事業を実施できなかった		A		A	A		
取組内容と結果		各学校の「食に関する指導の目標」に基づき、児童生徒の実態に応じて食に関する全体計画を作成するとともに、全体計画に基づいた各教科等における食に関する指導を実施した。					
C・Dの場合の理由							
今後の取組の方向性		☐ 拡大・拡充して実施 ☒ 継続実施 ☐ 縮小して実施 ☐ 抜本的見直し・廃止					
次年度事業計画・方針		第4次伊勢原市食育推進計画、文部科学省「食に関する指導の手引き(第2次改訂版)」(平成31年3月)及び学習指導要領等をふまえるとともに、社会の変化に伴う子どもの食を取り巻く状況等を鑑みながら、各学校における食に関する全体計画の作成及びそれに基づいた食に関する指導の実施を支援し、食育の推進を図る。					

担当課等実施主体		教育指導課	主に関連する食育目標	4	食をきっかけにコミュニケーションを深めよう		
			主に関連する基本施策	9	子どもの頃からの食育体験の推進		
事業番号・取組・事業名		事業目的		事業内容		事業期間・回数等	
29	学校における食育活動への支援	栄養教諭配置校を中核として構成するネットワークを生かしながら、実践事例や指導資料を共有したり、協議や情報交換を充実させたりすることで、各学校における食育推進を図る。		学校における食に関する指導を充実させるため、「食育担当者会議」や「学校における食育研修会」を実施し、食育担当教諭や栄養教諭等への情報提供や研修を行う。		「学校における食育推進連絡会」や「学校における食育研修会」を実施	
		現状 (R4)		R9年度の目標とする状態		R9年度評価指標	
		小中学校14校		「学校における食育推進連絡会」や「学校における食育研修会」において、食に関する指導について理解を深めている。		小中学校14校	
事業評価の視点		「学校における食育推進連絡会」及び「学校における食育研修会」等への各校食育担当者等の参加。					
R5～R9年度の計画と実績			R5	R6	R7	R8	R9
		事業計画	「学校における食育推進連絡会」や「学校における食育研修会」の実施継続実施	「学校における食育推進連絡会」や「学校における食育研修会」の実施継続実施	「学校における食育推進連絡会」や「学校における食育研修会」の実施継続実施	「学校における食育推進連絡会」や「学校における食育研修会」の実施継続実施	「学校における食育推進連絡会」や「学校における食育研修会」の実施継続実施
		評価指標	14校	14校	14校	14校	14校
		実績	14校	14校%	14校		
事業評価 <事業評価指標について> A : 計画どおり進捗した B : 概ね計画どおり進捗した C : 計画どおり進捗できなかった D : 事業を実施できなかった		A		A	A		
取組内容と結果		各校食育担当者等の参加による「学校における食育推進連絡会」及び「学校における食育研修会」を実施し、食に関する指導について情報共有を図るとともに、食育担当者が理解を深めることができるよう支援した。					
C・Dの場合の理由							
今後の取組の方向性		☐ 拡大・拡充して実施 ☒ 継続実施 ☐ 縮小して実施 ☐ 抜本的見直し・廃止					
次年度事業計画・方針		引き続き、食育担当者等の参加による推進連絡会や研修会を実施し、適宜情報提供や各校担当者との連携に努めることで、学校における食に関する指導への理解を深め、食育の推進を図る。					

担当課等実施主体		教育指導課	主に関連する食育目標	5	食と環境の調和を理解し感謝の心を育もう		
			主に関連する基本施策	11	学校や地域などと連携した地産地消や体験型農業の推進		
事業番号・取組・事業名		事業目的		事業内容		事業期間・回数等	
36	総合的な学習の時間等での食育の取組	児童生徒が、食を通して地域等を理解することや食文化の継承を図ること、自然の恵みや勤労の大切さなどを理解するとともによりよい生活習慣や食習慣を身に付けるために実施する。		地域や学校、児童生徒の実態等に応じて、心身の成長や健康の保持増進の上で望ましい栄養や食事のとり方について追究を深めたり、農業体験等を通して自分の食生活全般を振り返り、よりよい生活習慣や食習慣を考える。		各学校の年間計画に基づき実施	
		現状 (R4)		R9年度の目標とする状態		R9年度評価指標	
		市内小中学校14校		各小中学校において、総合的な学習の時間等で食に関する指導の学習が展開されている。		市内小中学校14校	
事業評価の視点		各小中学校において、児童生徒の実態に応じて、食に関する指導の全体計画を作成するとともに、総合的な学習等での食に関する指導が全体計画に位置づけられているか。					
R5～R9年度の計画と実績			R5	R6	R7	R8	R9
		事業計画	各小中学校への周知 継続実施	各小中学校への周知 継続実施	各小中学校への周知 継続実施	各小中学校への周知 継続実施	各小中学校への周知 継続実施
		評価指標	14校	14校	14校	14校	14校
		実績	14校	14校	14校		
事業評価 <事業評価指標について> A : 計画どおり進捗した B : 概ね計画どおり進捗した C : 計画どおり進捗できなかった D : 事業を実施できなかった		A		A	A		
取組内容と結果		各小中学校において、児童生徒の実態に応じて、食に関する指導の全体計画を作成するとともに、総合的な学習の時間等における食に関する指導を全体計画の中に位置づけ、その計画に基づき総合的な学習の時間等において、体験活動等をととして食に関する指導を実施した。					
C・Dの場合の理由							
今後の取組の方向性		☐ 拡大・拡充して実施					
		☒ 継続実施					
		☐ 縮小して実施					
		☐ 抜本的見直し・廃止					
次年度事業計画・方針		第4次伊勢原市食育推進計画、文部科学省「食に関する指導の手引き(第2次改訂版)」(平成31年3月)及び学習指導要領等をふまえ、総合的な学習の時間における体験活動等での体験活動や探究活動をととして、学校における食育の推進を図る。					

第4次伊勢原市食育推進計画 事業計画・事業評価シート

担当課等実施主体		健康づくり課	主に関連する食育目標 1 食育を通じて適正体重を維持しよう		主に関連する基本施策 1 思春期から青年期世代の適正体重の維持に向けた食育の推進		
事業番号・取組・事業名		事業目的		事業内容	事業期間・回数等	事業対象者	
取組名	思春期・青年期への食育	思春期から青年期にかけての次世代を担う世代が、自身の適正体重を知り、その維持・改善のため、食生活への関心・意識を高め、実践できるような食育事業の実施		市内にある県立高校への骨量測定や食育授業、保護者向けの食育普及啓発等を実施 インターネット(市食育ホームページ)やSNS、広報等により食育情報(簡単料理レシピや食育掲示板等)を発信する。	随時	高校生等	
1	高校生のための食育推進事業						
2	インターネット等による食育情報発信						
現状 (R4)		R9年度の目標とする状態		R9年度評価指標			
高校2校での食育授業や相談会、啓発資料の掲示・配布等を行った。		若い世代が自身の適正体重を意識し、それを維持出来るような健康的な食生活を実践できる人が増えている。		高校2校での食育推進事業の実施 (「子ども・子育て支援事業計画」の指標と連携)			
事業評価の視点		高校生が食生活への関心を高め、適正体重を維持することの重要性を理解できるよう、高校2校で継続的にこれらに関する食育の取組ができているかどうかを評価する。					
R5～R9年度の計画と実績			R5	R6	R7	R8	R9
		事業計画	事業の継続	事業の継続	事業の継続	事業の継続	事業の継続
		評価指標	2校での実施	2校での実施	2校での実施	2校での実施	2校での実施
		実績	2校で実施	2校での実施	2校での実施		
事業評価 <事業評価指標について> A : 計画どおり進捗した B : 概ね計画どおり進捗した C : 計画どおり進捗できなかった D : 事業を実施できなかった		A	A	A			
取組内容と結果		市内県立高校2校に対し、食育授業や食育通信の発行、骨量・ヘモグロビン推定値測定、食育相談などを行った。内1校に対しては、これまでの実施方法に加え、新たに球技大会時の試合の空き時間を利用した取組を実施できた。					
C・Dの場合の理由							
今後の取組の方向性		☐ 拡大・拡充して実施					
		☒ 継続実施					
		☐ 縮小して実施					
		☐ 抜本的見直し・廃止					
次年度事業計画・方針		より多くの生徒が参加しやすいよう、測定会の実施機会等を高校と調整し、事業を継続する。					

担当課等実施主体		健康づくり課	主に関連する食育目標 1 食育を通じて適正体重を維持しよう		主に関連する基本施策 2 壮年期世代の適正体重の維持と生活習慣病の発症・重症化予防のための食育の推進		
事業番号・取組・事業名		事業目的		事業内容	事業期間・回数等	事業対象者	
取組名	壮年期への食育	働き盛り世代に増加がみられる肥満や生活習慣病の予防改善のために、自身の適正体重の維持改善ができるような食生活の実践につながる食育の実施		就業者に対して、運動や歯科保健事業と連携した食育普及や講座、相談会等を行う。また、アプリなどを活用した食育事業を実施する。 市集団がん検診等各種検診やイベント等での測定会にあわせ、管理栄養士による個別相談等の食育普及を実施。	随時	市内在住・在勤者	
3	就業者への食育事業						
4	測定会時等の食育事業						
現状 (R4)		R9年度の目標とする状態		R9年度評価指標			
習慣化アプリ行動変容支援事業の参加者数(年間)54人		食生活改善をすすめ適正体重を維持している壮年期世代が増えている。		習慣化アプリ行動変容支援事業参加者数 (「ICT推進計画」の指標と連携)			
事業評価の視点		働き盛り世代の適正体重の維持や生活習慣病予防・改善を推進するため、アプリを活用した就業者への食育事業参加者数を評価する。					
R5～R9年度の計画と実績			R5	R6	R7	R8	R9
		事業計画	事業の継続	事業参加者の増加	事業参加者の維持	事業参加者の維持	事業参加者の維持
		評価指標	65人	100人	100人	100人	100人
		実績	80人	110人	81人		
事業評価 <事業評価指標について> A : 計画どおり進捗した B : 概ね計画どおり進捗した C : 計画どおり進捗できなかった D : 事業を実施できなかった		A	A	B			
取組内容と結果		健診結果による案内通知や事業所の出向き、アプリ事業の周知を行ったが、参加者数が減少した。					
C・Dの場合の理由							
今後の取組の方向性		☐ 拡大・拡充して実施					
		☒ 継続実施					
		☐ 縮小して実施					
		☐ 抜本的見直し・廃止					
次年度事業計画・方針		新規の参加者数を増やすため、事業所等や子育て支援センター利用者等若い世代へのPRをすすめる。					

担当課等実施主体		健康づくり課	主に関連する食育目標		1 食育を通じて適正体重を維持しよう		
			主に関連する基本施策		3 高齢者の適正体重の維持に向けた食育の推進		
事業番号・取組・事業名		事業目的		事業内容		事業期間・回数等	事業対象者
6	低栄養防止事業	高齢者のフレイル予防対策として管理栄養士等による居宅訪問や通いの場における講座・相談会などを実施し、フレイル予防をすすめる。		管理栄養士等による居宅訪問での栄養相談の実施。		随時	低栄養状態にある又はそのおそれがある者
現状 (R4)				R9年度の目標とする状態		R9年度評価指標	
低栄養防止事業における居宅訪問実施延数 110回				高齢者の低栄養状態にある又はそのおそれがある人が減少している。		低栄養防止事業実施延数 (「高齢者保健福祉計画」の指標と連携)	
事業評価の視点		高齢者の低栄養状態にある又はそのおそれがある人の減少をめざし、事業実施延数が増加しているかを評価する。					
R5～R9年度の計画と実績			R5	R6	R7	R8	R9
		事業計画	低栄養防止事業実施延数	低栄養防止事業実施延数	低栄養防止事業実施延数	低栄養防止事業実施延数	低栄養防止事業実施延数
		評価指標	実施数の増加	150回	155回	160回	165回
		実績	178回	139回	182回		
事業評価 <事業評価指標について> A : 計画どおり進捗した B : 概ね計画どおり進捗した C : 計画どおり進捗できなかった D : 事業を実施できなかった		A		B	A		
取組内容と結果		・一般健診やシニア世代向け食生活サポートシートから低栄養状態等にある高齢者を抽出し、管理栄養士等による居宅訪問での栄養相談を実施した。 ・ヘモグロビン推定値測定の実施が訪問時に可能な内容のチラシを同封したが、希望した方は少なかった。 ・訪問には拒否的だが、電話相談や来所での相談を希望する方もいることから、対象に合わせた相談方法をとった。					
C・Dの場合の理由							
今後の取組の方向性		☐ 拡大・拡充して実施 ☒ 継続実施 ☐ 縮小して実施 ☐ 抜本的見直し・廃止					
次年度事業計画・方針		引き続き一般健診やシニア世代向け食生活サポートシートを基に、低栄養防止事業を実施。立ち寄り訪問での支援を中心にすすめる。 また、高齢者が受け入れやすい事業ネーミングを再考するなど、高齢者が理解しやすい通知に変更していく。 重層的な支援体制をめざし、各地域包括支援センターが実施する地域ケア会議に参加し、課題の把握や連携をすすめていく。					

担当課等実施主体		健康づくり課	主に関連する食育目標		2 若い世代も食への意識を高めよう		
			主に関連する基本施策		4 若い世代の朝食欠食や栄養バランス等の改善に向けた食育の推進		
事業番号・取組・事業名		事業目的		事業内容		事業期間・回数等	事業対象者
12	大学生への食育推進事業	若い世代の朝食欠食や栄養バランスの改善につながる食育を推進する。		大学生に対して、食育の普及啓発や食育講座等を行う。		随時	大学生
現状 (R4)				R9年度の目標とする状態		R9年度評価指標	
2校の大学の食堂に、朝食欠食改善や栄養バランスに関する資料や卓上POPの配架した。				朝食を毎日食べ、栄養バランスのとれた食生活を実践できている若い世代が増えている。		市内等大学と連携した大学生へ食育取組の実施有無	
事業評価の視点		若い世代が自主的に健康的な食生活を意識する食育の取組を、大学と連携し実施できているかを評価する。					
R5～R9年度の計画と実績			R5	R6	R7	R8	R9
		事業計画	事業の継続	実態把握	実態把握結果を基に事業取組	事業の継続	事業の継続
		評価指標	1校以上での実施	食育意識調査の大学生への実施	実施	実施	実施
		実績	2校で実施した	食育意識調査の大学生への実施を調整した	食育意識調査の結果を基に事業取組		
事業評価 <事業評価指標について> A : 計画どおり進捗した B : 概ね計画どおり進捗した C : 計画どおり進捗できなかった D : 事業を実施できなかった		A		B	A		
取組内容と結果		・大学生へ実施した食育意識調査の集計結果を大学校内の電子掲示板に添付して周知した。 ・集計結果を基に、リーフレット作成を検討した。					
C・Dの場合の理由							
今後の取組の方向性		☐ 拡大・拡充して実施 ☒ 継続実施 ☐ 縮小して実施 ☐ 抜本的見直し・廃止					
次年度事業計画・方針		食育意識調査の結果から、若い世代の副菜(野菜)不足の傾向が見られたため、野菜を取り入れやすい簡単レシピを作成し、配布できるよう大学と調整する。					

担当課等実施主体		健康づくり課	主に関連する食育目標	3	食育で生活習慣病の予防をめざそう		
			主に関連する基本施策	6	主食・主菜・副菜をそろえた健全な食生活の推進		
事業番号・取組・事業名		事業目的		事業内容		事業期間・回数等	事業対象者
20	食育出前講座	生活習慣病予防につなげるため、主食・主菜・副菜を組み合わせた栄養バランスに配慮した食生活の実践へ向けた食育を実施する。		依頼に応じ地域に出向き、栄養バランスのとれた健康的な食生活等に関する食育講座などを行う。		随時	青年期～高齢期
現状 (R4)			R9年度の目標とする状態			R9年度評価指標	
依頼に応じ地域に出向き、高齢者向け事業や測定会等の中で、食育出前講座として実施した。			主食・主菜・副菜を組み合わせた栄養バランスに配慮した食生活を実践する人が増えている			食育出前講座をPRLした回数	
事業評価の視点		青年期以上に向けて食育出前講座をPRLし、実施できたかで評価する。					
R5～R9年度の計画と実績			R5	R6	R7	R8	R9
		事業計画	食育出前講座PRの実態把握	PRの継続	PRの継続	PRの継続	PRの継続
		評価指標	実態把握	PRする世代の拡大	継続実施	継続実施	継続実施
		実績	6回	8回	6回		
事業評価 <事業評価指標について> A : 計画どおり進捗した B : 概ね計画どおり進捗した C : 計画どおり進捗できなかった D : 事業を実施できなかった		A	A	A			
取組内容と結果		・民生委員の地区定例会等にて食育出前講座をすすめた。 ・壮年期へ食育をすすめるため、働き盛り世代向けの食育出前講座をPRLし、企業での講話を実施した。					
C・Dの場合の理由							
今後の取組の方向性		☐ 拡大・拡充して実施					
		☒ 継続実施					
		☐ 縮小して実施					
		☐ 抜本的見直し・廃止					
次年度事業計画・方針		引き続き食育出前講座のPRを様々な機会を活用しすすめる。					

担当課等実施主体		健康づくり課	主に関連する食育目標	3	食育で生活習慣病の予防をめざそう	
			主に関連する基本施策	7	減塩や脂質のバランス等、高血圧や脂質異常症・糖尿病などの予防・改善に向けた食育の推進	
事業番号・取組・事業名		事業目的		事業内容		事業期間・回数等
取組名	生活習慣病予防に向けた食育					
21	未病対策事業		生活習慣病の発症や重症化予防のために、減塩や適正な脂質の質と量、自身に合ったエネルギー量や食事内容を意識し、実践できる食育の実施	県・企業と連携した健康支援プログラム事業や未病センターにおける栄養相談の実施など、生活習慣病予防・改善に向けた食育講座等を実施。		随時
22	個別栄養食事指導事業			生活習慣病等の予防が必要な方へ、ヘルスアップ相談会や未病センター内相談、電話やオンライン等での管理栄養士による相談を実施。また生活保護受給者への栄養相談などの実施。		随時
現状 (R4)			R9年度の目標とする状態		R9年度評価指標	
健康支援プログラム及び個別栄養食事指導事業参加者合計 247人			生活習慣病予防・改善に向けた食生活を実践する人が増えている		事業参加者合計数	
事業評価の視点		生活習慣病予防・改善のため自身に合った食事内容を実践できる人の増加をめざし、栄養相談や講座への参加人数を評価する。				
R5～R9年度の計画と実績			R5	R6	R7	R8
		事業計画	事業の継続	事業の継続	事業の継続	事業の継続
		評価指標	年間247人以上の実施	年間247人以上の実施	年間247人以上の実施	年間247人以上の実施
		実績	253人	364人	596人	
事業評価 <事業評価指標について> A : 計画どおり進捗した B : 概ね計画どおり進捗した C : 計画どおり進捗できなかった D : 事業を実施できなかった		A	A	A		
取組内容と結果		・県の健康支援プログラムを2回実施した。 ・市役所1Fエリア内で実施した移動未病センターは、事前に市公式LINE等で周知したところ、参加者が大幅に増加した。				
C・Dの場合の理由						
今後の取組の方向性		☐ 拡大・拡充して実施				
		☒ 継続実施				
		☐ 縮小して実施				
		☐ 抜本的見直し・廃止				
次年度事業計画・方針		若い世代や無関心層の参加者につなげるため、移動未病センターの場所を変更して実施する。				

担当課等実施主体		健康づくり課	主に関連する食育目標		4	食をきっかけにコミュニケーションを深めよう		
			主に関連する基本施策		9	子どもの頃からの食育体験の推進		
事業番号・取組・事業名			事業目的		事業内容		事業期間・回数等	事業対象者
27	食育料理コンテスト		児童生徒が、食事づくりを通して食への関心や意識を高め、食の自立をすすめるための食育体験として実施。		児童・生徒対象の食育料理コンテスト。小学生・中学生・高校生の3部門に分け、朝食やお弁当作りなどをテーマにコンテストを実施する。		年1回の実施(夏休み中に作品募集をし、書類審査を行う。)	小学生・中学生・高校生
現状(R4)					R9年度の目標とする状態		R9年度評価指標	
コンテスト参加者数 小中高校生 合計1,526人					料理コンテストに参加することで、料理をする小・中・高校生が増えている。		各年全参加者 約1,550人以上 (「子ども・子育て支援事業計画」の指標と連携)	
事業評価の視点		食育料理コンテストをきっかけにした食育体験をすすめるため、コンテストに参加する児童生徒数を評価する。						
R5～R9年度の計画と実績			R5	R6	R7	R8	R9	
		事業計画	小・中学校と高校への周知継続	小・中学校と高校への周知継続	小・中学校と高校への周知継続	小・中学校と高校への周知継続	小・中学校と高校への周知継続	
		評価指標	全参加者 約1,550人以上	全参加者 約1,550人以上	全参加者 約1,550人以上	全参加者 約1,550人以上	全参加者 約1,550人以上	
		実績	1667人	1764人	1707点			
事業評価 <事業評価指標について> A : 計画どおり進捗した B : 概ね計画どおり進捗した C : 計画どおり進捗できなかった D : 事業を実施できなかった			A	A	A			
取組内容と結果		例年通り、小学生・中学生・高校生の3部門に分けて、夏休みの宿題として実施した。 小学校は初めて全10校から応募があった。						
C・Dの場合の理由								
今後の取組の方向性		☐ 拡大・拡充して実施						
		☒ 継続実施						
		☐ 縮小して実施						
		☐ 抜本的見直し・廃止						
次年度事業計画・方針		児童、生徒数が減少する中で、参加者数を維持できるよう、各学校の協力を得ながら様々な場面で引き続き周知をしていく。						

担当課等実施主体		健康づくり課	主に関連する食育目標	4	食をきっかけにコミュニケーションを深めよう						
			主に関連する基本施策	10	地域における食を通じたコミュニケーションの機会の推進						
事業番号・取組・事業名		事業目的		事業内容		事業期間・回数等	事業対象者				
取組名	食に関するボランティア養成・育成事業		食育に関するボランティア等により、地域やコミュニティなどで食に関する学びを深め、コミュニケーションの推進につながる食育の実施		食を通じた健康づくりをするボランティアの養成講座を実施。終了後は伊勢原市ヘルスマイトとして食育の普及啓発を担う。 ヘルスマイト等食育に関するボランティア活動支援のための育成講座等の実施。		年間8回		在住者		
30	ヘルスマイト養成講座										
31	食育に関するボランティア育成支援事業										
現状(R4)				R9年度の目標とする状態			R9年度評価指標				
配信システムを活用し講座を周知し、申込者は21名であった。一方、ヘルスマイトの退会者数は10名であった。				地域等で食に関して集う機会を持つ人が増えている			ヘルスマイト養成講座申込者数 （「地域福祉計画」の指標と連携）				
事業評価の視点		食育に関するボランティアによる地域での食を通じたコミュニケーションの機会を推進するため、ヘルスマイト会員数が維持できているかを評価する。									
R5～R9年度の計画と実績			R5	R6	R7	R8	R9				
		事業計画	ヘルスマイト養成講座の周知	ヘルスマイト養成講座の周知	ヘルスマイト養成講座の周知	ヘルスマイト養成講座の周知	ヘルスマイト養成講座の周知				
		評価指標	申込者数10名以上	申込者数10名以上	申込者数10名以上	申込者数10名以上	申込者数10名以上				
		実績	26名	17名	16名						
事業評価　＜事業評価指標について＞ A：計画どおり進捗した B：概ね計画どおり進捗した C：計画どおり進捗できなかった D：事業を実施できなかった		A		A		A					
取組内容と結果		養成講座内容を参加者の理解度にあわせた内容に変更して実施した。申込者数16名に対し、ヘルスマイトに入会した者の割合は13名（81％）であった。									
C・Dの場合の理由											
今後の取組の方向性		☐ 拡大・拡充して実施									
		☒ 継続実施									
		☐ 縮小して実施									
		☐ 抜本的見直し・廃止									
次年度事業計画・方針		入会者数の増加に向け、講座内容を随時見直し、実施する。									

担当課等実施主体		健康づくり課	主に関連する食育目標	4	食をきっかけにコミュニケーションを深めよう		
			主に関連する基本施策	10	地域における食を通じたコミュニケーションの機会の推進		
事業番号・取組・事業名		事業目的		事業内容		事業期間・回数等	事業対象者
32	通いの場等における食育事業	地域やコミュニティなどで、食に関する学びを深め、知人らとコミュニケーションの推進につながる食育をすすめる		住民主体の地域の通いの場や包括支援センター等と連携しながら、歯科保健事業と連携した食育講座や管理栄養士による相談を実施		随時	高齢者
現状 (R4)				R9年度の目標とする状態		R9年度評価指標	
地域包括支援センターと連携し、4つの地域包括支援センター担当地区内で実施した。				地域等で食育を通してコミュニケーションをとる機会がある高齢者が増えている		全地域包括支援センター担当地区内での事業の実施 (「高齢者保健福祉計画」の指標と連携)	
事業評価の視点		通いの場等における食育事業が市内全域で実施できているかを評価する。					
R5～R9年度の計画と実績			R5	R6	R7	R8	R9
		事業計画	事業の継続	全地域包括支援センターの担当地区での実施	事業の継続	事業の継続	事業の継続
		評価指標	4地域包括支援センターの担当地区での実施	全地域包括支援センターの担当地区での実施	全地域包括支援センターの担当地区での実施	全地域包括支援センターの担当地区での実施	全地域包括支援センターの担当地区での実施
		実績	4包括エリアでの実施	5包括エリアでの実施	5包括エリアでの実施		
事業評価 <事業評価指標について> A : 計画どおり進捗した B : 概ね計画どおり進捗した C : 計画どおり進捗できなかった D : 事業を実施できなかった		A	A	A			
取組内容と結果		・全ての包括エリアの通いの場等で、フレイル予防や災害時の栄養等について学びながら、料理のデモンストレーションや試食などを通し、参加者同士コミュニケーションをとる機会を作った。 ・地域包括支援センターと連携し、健康支援型配食サービスを今まで未実施の地域にも実施した。					
C・Dの場合の理由							
今後の取組の方向性		☐ 拡大・拡充して実施					
		☒ 継続実施					
		☐ 縮小して実施					
		☐ 抜本的見直し・廃止					
次年度事業計画・方針		重層的な支援体制をめざし、各地域包括支援センターが実施する地域ケア会議や第2層生活支援協議隊に参加することで、課題の把握や連携をすすめていく。					

担当課等実施主体		健康づくり課	主に関連する食育目標		5	食と環境の調和を理解し感謝の心を育もう				
			主に関連する基本施策		12	学校給食や各食育事業における地場産物等の活用の継続				
事業番号・取組・事業名			事業目的		事業内容		事業期間・回数等	事業対象者		
取組名	食文化の継承、地産地消へ向けた食育		地元の旬の食材の活用や和食文化などを学ぶことで、食文化の次世代への継承につながるような食育の実施。		市栄養士が作成した地場産料理レシピ集等の普及をする。 食文化の次世代への継承を図るため、和食文化や地域の郷土料理を活用した食育講座等を実施する。また、地元の旬の食材を活用するなど地産地消の普及をすすめる。		年間を通じ、随時配布 随時		希望者 参加者	
42	地場産料理レシピ集等の普及									
44	いせはら食育セミナー									
現状 (R4)			R9年度の目標とする状態				R9年度評価指標			
地場産食材の活用・普及を、講座開催や食育ホームページ、レシピ集配布等により実施した。			地場産物を活用した食文化継承のための食育事業を、産学官連携等により実施することで、地産地消や和食文化を意識した食生活を実施できている。				和食文化など地場産物を活用した普及啓発等の実施有無(「第6次総合計画実施計画」の指標と連携)			
事業評価の視点			地元の旬の食材の活用や和食文化継承のため、産学官で連携しながら、普及啓発を行ったかを評価する。							
R5～R9年度の計画と実績				R5	R6	R7	R8	R9		
			事業計画	講座の実施 リーフレットの配布	講座の実施 リーフレットの配布	講座の実施 リーフレットの配布	講座の実施 リーフレットの配布	講座の実施 リーフレットの配布		
			評価指標	実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施		
			実績	実施した	実施した	実施した				
事業評価 <事業評価指標について> A : 計画どおり進捗した B : 概ね計画どおり進捗した C : 計画どおり進捗できなかった D : 事業を実施できなかった			A	A	A					
取組内容と結果			・地産地消等について普及するため「伊勢原市版食事バランスガイド」リーフレットを市内保育園、幼稚園、小・中学校等で配布をした。 ・ヘルスメイトによる地域での和食文化継承の料理講習会を実施した。							
C・Dの場合の理由										
今後の取組の方向性			☐ 拡大・拡充して実施							
			☒ 継続実施							
			☐ 縮小して実施							
			☐ 抜本的見直し・廃止							
次年度事業計画・方針			「伊勢原市版食事バランスガイド」を活用し、地産地消について引き続き啓発していく。							

担当課等実施主体		健康づくり課	主に関連する食育目標	3	食育で生活習慣病の予防をめざそう		
			主に関連する基本施策	7	減塩や脂質のバランス等、高血圧や脂質異常症・糖尿病などの予防・改善に向けた食育の推進		
事業番号・取組・事業名		事業目的		事業内容		事業期間・回数等	
49	被保護者健康管理支援事業	生活保護受給者が日常生活の自立や就労・社会参加に向けた健康状態及び生活機能の維持・向上を目的として、生活習慣病の発症・重症化予防につながる食育を推進する。		管理栄養士・保健師による、生活保護受給者に対する個別健康相談の実施。		1人に対し3回程度の相談	
		現状 (R7)		R9年度の目標とする状態		R9年度評価指標	
		生活保護受給者4名に対し、個々の状況に応じて1人あたり3回の相談を開催し、参加者の50%に健康状態の改善が見られた。		生活習慣の改善を心がけようとする生活保護受給者が増えている。		事業参加者の健康状態の改善した割合	
事業評価の視点		被保護者健康管理支援事業参加者が、自身に合った食事内容を実践し、健康状態を改善できている人の割合で評価する。					
R5～R9年度の計画と実績			R5	R6	R7	R8	R9
		事業計画				事業の継続	事業の継続
		評価指標				健康状態改善者50%以上	健康状態改善者50%以上
		実績					
事業評価 <事業評価指標について> A : 計画どおり進捗した B : 概ね計画どおり進捗した C : 計画どおり進捗できなかった D : 事業を実施できなかった							
取組内容と結果		(令和3年度より実施している事業。今回、令和7年度に実施した食育推進計画中間評価により、経済的な暮らし向きと栄養バランスの関連性が見られた為、取組事業として位置づけた)					
C・Dの場合の理由							
今後の取組の方向性		☐ 拡大・拡充して実施					
		☐ 継続実施					
		☐ 縮小して実施					
		☐ 抜本的見直し・廃止					
次年度事業計画・方針							

第4次伊勢原市食育推進計画 事業計画・事業評価シート

担当課等実施主体		保険年金課		主に関連する食育目標		1	食育を通じて適正体重を維持しよう				
				主に関連する基本施策		2	壮年期世代の適正体重の維持と生活習慣病の発症・重症化予防のための食育の推進				
事業番号・取組・事業名		事業目的				事業内容		事業期間・回数等	事業対象者		
5	特定保健指導	メタボリックシンドロームに起因した生活習慣病の予防のために、計画値に基づき特定保健指導未利用者対策を推進する。				40歳～74歳で伊勢原市国民健康保険加入の人を対象に特定健康診査を実施後、管理栄養士等による特定保健指導を実施する。		各年度4月～翌年3月 市内3カ所にて実施（予約制）	40～74歳の国民健康保険被保険者で特定健康診査の結果、特定保健指導の対象となった者		
現状（R4）				R9年度の目標とする状態				R9年度評価指標			
（令和4年度法定報告値） 特定保健指導対象者数：463人、特定保健指導終了者数：59人、実施率：12.7%				保健師・管理栄養士等の専門職が個別に介入することで自らが健康状態を把握し、不適切な生活習慣の改善に繋げることに により糖尿病等の生活習慣病の発症リスクの低減を図り、中長期的には生活習慣病の有病者や生活習慣病関連の医療費を適正化している。				特定保健指導 対象者数：513人、終了者数：89人、実施率：17.4% （第3期データヘルス計画・第4期特定健康診査等実施計画より）			
事業評価の視点		令和9年度法定報告値（評価時期は令和10年11月ごろ）で最終評価									
R5～R9年度の計画と実績		R5		R6		R7		R8		R9	
		事業計画		実施環境の整備 未利用者対策		実施環境の整備 未利用者対策		実施環境の整備 未利用者対策		実施環境の整備 未利用者対策	
		評価指標		実施率：21.9% （データヘルス計画・第3期特定健康診査等実施計画 中間評価・改定より）		実施率：13.65% （第3期データヘルス計画・第4期特定健康診査等実施計画より）		実施率：14.9% （第3期データヘルス計画・第4期特定健康診査等実施計画より）		実施率：16.15% （第3期データヘルス計画・第4期特定健康診査等実施計画より）	
		実績		17.96%（速報値）		10.26（速報値）		13.08%（速報値）			
事業評価 ＜事業評価指標について＞ A：計画どおり進捗した B：概ね計画どおり進捗した C：計画どおり進捗できなかった D：事業を実施できなかった		C		C		C					
取組内容と結果		令和7年度から市の管理栄養士による直営での保健指導を開始した。直営で実施希望の利用者全員に対して、従来、集団で実施するインセンティブ付き特定保健指導の内容の一部を同時実施した。また、特定保健指導の利用券発送者のうち、未利用者に対して、ハガキでの利用勧奨を実施した。直営化に伴い、利用券の発送時期を遅らせたものの、実績値は令和6年度の同時点と比較して上昇した。しかしながら、目標値を達成することができなかったため、引き続き利用勧奨や特定保健指導の実施方法についての検討を行う必要がある。									
C・Dの場合の理由		第3期データヘルス計画・第4期特定健康診査等実施計画の目標値を達成できなかった。									
今後の取組の方向性		☐ 拡大・拡充して実施									
		☒ 継続実施									
		☐ 縮小して実施									
		☐ 抜本的見直し・廃止									
次年度事業計画・方針		利用者43人の内、40～50代の利用者数が少なく、動機付け・積極的支援を合わせて5人であるため、若年層の利用を促進を目的に、休日や夜間に特定保健指導がで実施できる体制の構築を検討する。									

担当課等実施主体		保険年金課	主に関連する食育目標		3	食育で生活習慣病の予防をめざそう	
			主に関連する基本施策		7	減塩や脂質のバランス等、高血圧や脂質異常症・糖尿病などの予防・改善に向けた食育の推進	
事業番号・取組・事業名		事業目的		事業内容		事業期間・回数等	事業対象者
23	糖尿病性腎症重症化予防事業	糖尿病性腎症の重症化予防		神奈川県糖尿病対策推進プログラムに準じた保健指導を実施。		【未治療者対策】通年 【治療中断者】年1回 【保健指導】市：1回、委託：通年	40～74歳の国民健康保険被保険者のうち関係機関等と調整
現状（R4）				R9年度の目標とする状態		R9年度評価指標	
【未治療者対策】対象者：5人、受診者（令和5年3月公開レセプトまでで受診が確認できた人数）：1人（受診率20%） 【治療中断者対策（市基準）】対象者：16人、受診者数：4人（25%） 【治療中断者対策（県モデル事業）】対象者：13人、受診者数：2人（15.4%） 【保健指導】基準該当者数（教室案内通知発送数）：234人、教室申込者：18人、教室参加者：18人。令和4年度健診受診者検査数値（HbA1c、eGFR、尿たんぱく）が改善・維持した者の割合：42.9%				人工透析の主要因である糖尿病性腎症の重症化を防ぐため、糖尿病の重症化に係るリスク保有者を把握し、状態に応じた保健指導を行うことにより対象者が医療機関へ受診し、検査数値が改善・維持している。		治療中断者：受診率25% 保健指導：数値の改善・維持の割合：75% （第3期データヘルス計画・第4期特定健康診査等実施計画より）	
事業評価の視点		【未治療者対策、治療中断者対策】医療機関受診状況、【保健指導】次年度特定健康診査検査数値の改善・維持した者の割合					
		R5		R6	R7	R8	R9
事業計画		関係機関との調整 実施環境・体制の整備 保健指導等実施		関係機関との調整 実施環境・体制の整備 保健指導等実施	関係機関との調整 実施環境・体制の整備 保健指導等実施	関係機関との調整 実施環境・体制の整備 保健指導等実施	関係機関との調整 実施環境・体制の整備 保健指導等実施
R5～R9年度の計画と実績		評価指標		治療中断者：受診率20% 保健指導：数値の改善・維持の割合：75%	治療中断者：受診率25% 保健指導：数値の改善・維持の割合：75%	治療中断者：受診率25% 保健指導：数値の改善・維持の割合：75%	治療中断者：受診率25% 保健指導：数値の改善・維持の割合：75%
		実績		治療中断者：受診率8.6% 保健指導：数値の改善・維持の割合：71.4%	治療中断者：受診率16.7% 保健指導：数値の改善・維持の割合：66.7%	治療中断者：受診率36.0% 保健指導：数値の改善・維持の割合：33.4%	
事業評価 ＜事業評価指標について＞ A：計画どおり進捗した B：概ね計画どおり進捗した C：計画どおり進捗できなかった D：事業を実施できなかった		B		B	B		
取組内容と結果		【未治療者対策】対象者：3人、受診者（令和8年3月公開レセプトまでで受診が確認できた人数）：1人 【治療中断者対策】対象者：25人（県基準10人、市基準15人）、受診者数：9人（県3人、市6人）（受診率36.0%） 【保健指導】基準該当者数（教室案内通知発送数）：67人、教室参加者：4人。令和7年度健診受診者検査数値（HbA1c、eGFR、尿たんぱく）が改善・維持した者の割合：33.4%（参加者4人のうち、教室参加後健診受診3人、うち数値の維持・改善1人）					
C・Dの場合の理由							
今後の取組の方向性		☐ 拡大・拡充して実施 ☒ 継続実施 ☐ 縮小して実施 ☐ 抜本的見直し・廃止					
次年度事業計画・方針		・市で実施する保健指導は、引き続き健康づくり課と協働で実施する。過去保健指導参加者へのフォローアップ体制の整備を検討する。 ・かかりつけ医から専門医への病診連携の体制構築について医師会や専門医等と調整を行う。 ・治療中断者対策では、市の基準による対象者への受診勧奨に加え、県の抽出による受診勧奨を実施し、長期間治療中断している者に対するフォローを行う。					

第4次伊勢原市食育推進計画 事業計画・事業評価シート

担当課等実施主体		地域福祉推進課	主に関連する食育目標	1	食育を通じて適正体重を維持しよう		
			主に関連する基本施策	3	高齢者の適正体重の維持に向けた食育の推進		
事業番号・取組・事業名		事業目的		事業内容		事業期間・回数等	事業対象者
7	生き生き健康教室(短期集中予防サービス事業)	・生活機能改善および低栄養改善のための栄養・運動・口腔機能向上プログラムを実施することで、低栄養を改善し元気な高齢者を増やす。		総合事業対象者を対象に、全12回(3ヶ月)で実施。栄養改善と口腔機能向上の講話や、運動の実技・講話等を実施。		年3コース(1コース12回)実施	要支援1・2の方でサービス未利用者および基本チェックリストにより生活機能の低下がみられた方。
現状(R4)				R9年度の目標とする状態		R9年度評価指標	
教室参加者の食品摂取の多様性得点(DVS)の平均が事業開始時7.4から事業終了時8.3と増加している。				高齢者が栄養摂取の重要性を理解し、教室で学んだ内容を日頃の食生活に取り入れている		東京都健康長寿医療センターが提唱する「食品摂取の多様性得点(DVS)」を活用し、事業開始時・終了時のスコアの改善度合いで評価する。	
事業評価の視点		事業開始時・終了時の参加者のDVSの平均点を比較し、評価する。					
R5～R9年度の計画と実績			R5	R6	R7	R8	R9
		事業計画	地域包括支援センターと連携しながら周知、支援する。	地域包括支援センターと連携しながら周知、支援する。	地域包括支援センターと連携しながら周知、支援する。	地域包括支援センターと連携しながら周知、支援する。	地域包括支援センターと連携しながら周知、支援する。
		評価指標	DVS平均値の増加	DVS平均値の増加	DVS平均値の増加	DVS平均値の増加	DVS平均値の増加
		実績	7.8→8.0	7.5→8.1	7.7→8.3		
事業評価 <事業評価指標について> A : 計画どおり進捗した B : 概ね計画どおり進捗した C : 計画どおり進捗できなかった D : 事業を実施できなかった			A	A	A		
取組内容と結果		介護予防の視点で管理栄養士の講話等を地域を変えて2コース(参加者:10人)行い、2コースいずれもDVS値の上昇がみられたことから、「高齢者が栄養摂取の重要性を理解し、教室で学んだ内容を日頃の食生活に取り入れている。」と判断できる。 (講話回数:1コース6回)					
C・Dの場合の理由							
今後の取組の方向性		☐ 拡大・拡充して実施					
		☒ 継続実施					
		☐ 縮小して実施					
		☐ 抜本的見直し・廃止					
次年度事業計画・方針		継続実施(2コース)					

第4次伊勢原市食育推進計画 事業計画・事業評価シート

担当課等実施主体		農業振興課	主に関連する食育目標 5 食と環境の調和を理解し感謝の心を育もう				
			主に関連する基本施策 11 学校や地域などと連携した地産地消や体験型農業の推進				
事業番号・取組・事業名		事業目的		事業内容	事業期間・回数等	事業対象者	
37	農業体験事業	栽培・管理・収穫などの農業体験を通じて、食育の推進を図る。		・みかんの木オーナー制度 消費者がみかんを収穫できる権利を買い、収穫を楽しむことができる制度であり、地元農産物の消費拡大を図る。(その年の生育状況によって、募集できない年も有る) ・米作り(谷戸田オーナー制度)における栽培から収穫までの農業体験を通じ、食育の推進や谷戸田の原風景保全を図る。	・みかんの木オーナー制度 11月～12月 適宜 ・米づくり(谷戸田オーナー制度)4月～11月全10回予定	市民(全世代)	
現状 (R4)		R9年度の目標とする状態		R9年度評価指標			
・みかんの木オーナー制度:オーナーへの提供本数417本、R3年度より増加したが第3次計画の目標よりは下回っている。 ・谷戸田オーナー制度:オーナー数18組で、増減を繰り返しながら横ばい傾向にある。		多くの人に参加していただき、農業体験を通じた食育ができている。		・みかんの木オーナー制度:オーナーへの提供本数約430本 ・米づくり(谷戸田オーナー制度)オーナー数20組			
事業評価の視点		農業体験を通じた食育の広まりを、みかんの木提供本数・谷戸田オーナー登録数をもとに評価する。					
R5～R9年度の計画と実績			R5	R6	R7	R8	R9
		事業計画	・みかんの木オーナー制度 栗原及び青波地区観光農業推進組合との調整の上、新規オーナーの受付等を行う。 ・米づくり(谷戸田オーナー制度) 委託をしているため、受託者との調整、協力や情報発信等を行う。	・みかんの木オーナー制度 栗原及び青波地区観光農業推進組合との調整の上、新規オーナーの受付等を行う。 ・米づくり(谷戸田オーナー制度) 委託をしているため、受託者との調整、協力や情報発信等を行う。	・みかんの木オーナー制度 栗原及び青波地区観光農業推進組合との調整の上、新規オーナーの受付等を行う。 ・米づくり(谷戸田オーナー制度) 委託をしているため、受託者との調整、協力や情報発信等を行う。	・みかんの木オーナー制度 栗原及び青波地区観光農業推進組合との調整の上、新規オーナーの受付等を行う。 ・米づくり(谷戸田オーナー制度) 委託をしているため、受託者との調整、協力や情報発信等を行う。	・みかんの木オーナー制度 栗原及び青波地区観光農業推進組合との調整の上、新規オーナーの受付等を行う。 ・米づくり(谷戸田オーナー制度) 委託をしているため、受託者との調整、協力や情報発信等を行う。
		評価指標	・みかんの木オーナー制度 オーナーへの提供本数約430本 新規募集10本 ・米づくり(谷戸田オーナー制度) オーナー登録 20組	・みかんの木オーナー制度 オーナーへの提供本数約430本 新規募集10本 ・米づくり(谷戸田オーナー制度) オーナー登録 20組	・みかんの木オーナー制度 オーナーへの提供本数約430本 新規募集10本 ・米づくり(谷戸田オーナー制度) オーナー登録 20組	・みかんの木オーナー制度 オーナーへの提供本数約430本 新規募集10本 ・米づくり(谷戸田オーナー制度) オーナー登録 20組	・みかんの木オーナー制度 オーナーへの提供本数約430本 新規募集10本 ・米づくり(谷戸田オーナー制度) オーナー登録 20組
		実績	・みかんの木オーナー制度 オーナーへの提供本数358本 新規募集0本 ・米づくり(谷戸田オーナー制度) オーナー登録 18組	・みかんの木オーナー制度 オーナーへの提供本数300本 新規募集5本 ・米づくり(谷戸田オーナー制度) オーナー登録 15組	・みかんの木オーナー制度 オーナーへの提供本数約276本 新規募集0本 ・米づくり(谷戸田オーナー制度) オーナー登録 18組		
事業評価 <事業評価指標について> A : 計画どおり進捗した B : 概ね計画どおり進捗した C : 計画どおり進捗できなかった D : 事業を実施できなかった		B		B	B		
取組内容と結果		・みかんの木オーナー制度は令和6年度の台風被害の影響、カメムシ被害によってオーナーへの提供本数が減少し、新規募集を行うことができなかった。 ・谷戸田オーナー制度はオーナー登録数が令和6年度より3組増加し、米づくりについても計画通り進捗した。					
C・Dの場合の理由							
今後の取組の方向性		☐ 拡大・拡充して実施					
		☒ 継続実施					
		☐ 縮小して実施					
		☐ 抜本的見直し・廃止					
次年度事業計画・方針		・みかんの木オーナー制度は令和8年度に新規募集ができるように観光農業推進組合と調整する。 ・谷戸田オーナー制度はオーナー登録数の増加を目指し受託者と調整する。					

担当課等実施主体		農業振興課	主に関連する食育目標 5 食と環境の調和を理解し感謝の心を育もう				
			主に関連する基本施策 11 学校や地域などと連携した地産地消や体験型農業の推進				
事業番号・取組・事業名		事業目的		事業内容	事業期間・回数等	事業対象者	
38	農業に関するイベント	動物とのふれあいや生産者との対面による農畜産物の販売を通じ、農畜産業への理解と関心を深める。		・畜産まつり 牛乳や肉などの農畜産物の販売、牛の乳搾りやブラッシング体験、畜産クイズ大会などを行う。	年1回開催	市民(全世代)	
現状 (R4)		R9年度の目標とする状態		R9年度評価指標			
新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止		多くの人に畜産まつりに参加していただき、動物とのふれあいや生産者との交流を通じて食育体験ができている。		来場者数約8,000人			
事業評価の視点		畜産まつりを通じた食育体験の広まりを、畜産まつりへの参加者数をもとに評価する。 (屋外イベントであり天候に大きく左右されること及び同日開催の他イベントの開催状況に影響を受け参加者数が増減することから、現状維持を目標とする。)					
R5～R9年度の計画と実績			R5	R6	R7	R8	R9
		事業計画	広報等による情報発信の強化、畜産まつりにおけるプログラムの見直し・検討・実施	広報等による情報発信の強化、畜産まつりにおけるプログラムの見直し・検討・実施	広報等による情報発信の強化、畜産まつりにおけるプログラムの見直し・検討・実施	広報等による情報発信の強化、畜産まつりにおけるプログラムの見直し・検討・実施	広報等による情報発信の強化、畜産まつりにおけるプログラムの見直し・検討・実施
		評価指標	約8,000人	約8,000人	約8,000人	約8,000人	約8,000人
		実績	約9,000人	約9,000人	約9,000人		
事業評価 <事業評価指標について> A : 計画どおり進捗した B : 概ね計画どおり進捗した C : 計画どおり進捗できなかった D : 事業を実施できなかった		A		A	A		
取組内容と結果		・畜産まつり実行委員会で前年度の結果を踏まえて開催時間の見直しを図った。 ・市のさまざまな媒体を通じて広報するとともに、学校や地域などと連携し、小学校や保育園・幼稚園にも周知を図った。 ・農畜産物の販売、牛の乳搾りやブラッシング体験、畜産クイズ大会などを行い、農畜産業への理解と関心を深めることができた。					
C・Dの場合の理由							
今後の取組の方向性		☐ 拡大・拡充して実施					
		☒ 継続実施					
		☐ 縮小して実施					
		☐ 抜本的見直し・廃止					
次年度事業計画・方針		同規模の参加者数となるよう、広報等による情報発信の強化、畜産まつりにおけるプログラムの見直しを検討し実施する。					

第4次伊勢原市食育推進計画 事業計画・事業評価シート

担当課等実施主体		農業振興課	主に関連する食育目標		5	食と環境の調和を理解し感謝の心を育もう	
			主に関連する基本施策		11	学校や地域などと連携した地産地消や体験型農業の推進	
事業番号・取組・事業名		事業目的		事業内容		事業期間・回数等	事業対象者
39	市民農園	野菜や花の栽培を通じて自然と触れ合うとともに市民相互の交流を促進し、地域の活性化及び農業に対する理解を深める。		指定管理事業者が管理運営する市民農園「八幡谷戸ふれあいガーデン」216区画、NPO法人ファームパーク湘南が管理・運営する市民農園「ファームパーク上平間」72区画。		随時	市民(全世代)
現状 (R4)				R9年度の目標とする状態		R9年度評価指標	
八幡谷戸ふれあいガーデンの利用率は74%、ファームパーク上平間の利用率は92%である。				多くの人に参加していただき、農業体験を通じた食育ができている。		八幡谷戸ふれあいガーデン 利用率 77% ファームパーク上平間 利用率 95%	
事業評価の視点		各農園の利用率に基づき事業評価を行う。					
R5～R9年度の計画と実績			R5	R6	R7	R8	R9
		事業計画	指定管理者及び管理運営者への指導や調整、協力などを行う。広報等での情報発信をする。	指定管理者及び管理運営者への指導や調整、協力などを行う。広報等での情報発信をする。	指定管理者及び管理運営者への指導や調整、協力などを行う。広報等での情報発信をする。	指定管理者及び管理運営者への指導や調整、協力などを行う。広報等での情報発信をする。	指定管理者及び管理運営者への指導や調整、協力などを行う。広報等での情報発信をする。
		評価指標	八幡谷戸ふれあいガーデン 利用率 75% ファームパーク上平間 利用率 93%	八幡谷戸ふれあいガーデン 利用率 75% ファームパーク上平間 利用率 93%	八幡谷戸ふれあいガーデン 利用率 76% ファームパーク上平間 利用率 94%	八幡谷戸ふれあいガーデン 利用率 76% ファームパーク上平間 利用率 94%	八幡谷戸ふれあいガーデン 利用率 77% ファームパーク上平間 利用率 95%
		実績	八幡谷戸ふれあいガーデン 利用率 58% ファームパーク上平間 利用率 93%	八幡谷戸ふれあいガーデン 利用率 71% ファームパーク上平間 利用率 94%	八幡谷戸ふれあいガーデン 利用率 77% ファームパーク上平間 利用率 86%		
事業評価 <事業評価指標について> A : 計画どおり進捗した B : 概ね計画どおり進捗した C : 計画どおり進捗できなかった D : 事業を実施できなかった			B	B	B		
取組内容と結果		・八幡谷戸ふれあいガーデンは、市民農園の見学会やBBQ事業を実施した。利用率は77%に増加し、目標としていた利用率に到達した。 ・ファームパーク上平間は、市とNPO法人による広報等の周知を行ったが、利用率は86%に低下し、目標を下回った。					
C・Dの場合の理由							
今後の取組の方向性		☐ 拡大・拡充して実施					
		☒ 継続実施					
		☐ 縮小して実施					
		☐ 抜本的見直し・廃止					
次年度事業計画・方針		利用率向上の方策について、指定管理者等と協議・検討を行っていく。					

担当課等実施主体		農業振興課	主に関連する食育目標		5	食と環境の調和を理解し感謝の心を育もう	
			主に関連する基本施策		12	学校給食や各食育事業における地場産物等の活用継続	
事業番号・取組・事業名		事業目的		事業内容		事業期間・回数等	事業対象者
43	伊勢原市の農畜産物を用いたメニューの紹介	特産品を用いたメニューの紹介等により、地産地消の推進や地元の農産物への関心を高めることで食育の推進を図る。		パンフレット等で特産品及び特産品を用いたメニュー等を紹介し、伊勢原の農産物の情報発信をする。		適宜	市民(全世代)
現状 (R4)				R9年度の目標とする状態		R9年度評価指標	
日本遺産のまちうまいものセレクトに認定されたものを記載したパンフレットやホームページでの情報発信を行った。				パンフレットやホームページ等で伊勢原の特産品や特産品を用いたメニュー等を気軽に知ることができ、地元の農産物への関心を高めることで食育の推進を図る。		特産品専門のパンフレットやホームページがある。	
事業評価の視点		パンフレットやホームページ等の作成状況により事業評価する。					
R5～R9年度の計画と実績			R5	R6	R7	R8	R9
		事業計画	パンフレット及びホームページによる周知、健康づくり課による特産物や地元農産物を用いたメニューの考案、検討	パンフレット及びホームページによる周知、健康づくり課による特産物や地元農産物を用いたメニューの考案、検討	パンフレット及びホームページによる周知、健康づくり課による特産物や地元農産物を用いたメニューの考案、検討	パンフレット及びホームページによる周知、健康づくり課による特産物や地元農産物を用いたメニューの考案、検討	パンフレット及びホームページによる周知、健康づくり課による特産物や地元農産物を用いたメニューの考案、検討
		評価指標	実施の有無	実施の有無	実施の有無	実施の有無	実施の有無
		実績	有	有	有		
事業評価 <事業評価指標について> A : 計画どおり進捗した B : 概ね計画どおり進捗した C : 計画どおり進捗できなかった D : 事業を実施できなかった			B	B	B		
取組内容と結果		・学校教育課と連携し、小学校2校の学校給食でシチューの原材料として地元の牛乳を使用してもらい、神奈川県が製作した食育ビデオを放映してもらい、地元の農畜産物への関心を高めることができた。					
C・Dの場合の理由							
今後の取組の方向性		☐ 拡大・拡充して実施					
		☒ 継続実施					
		☐ 縮小して実施					
		☐ 抜本的見直し・廃止					
次年度事業計画・方針		伊勢原の特産品や特産品を用いたメニュー等を考案・発信し、地元の農畜産物への関心を高めることで食育の推進を図る。					

第4次伊勢原市食育推進計画 事業計画・事業評価シート

担当課等実施主体		社会教育課	主に関連する食育目標		食をきっかけにコミュニケーションを深めよう		
			主に関連する基本施策		地域における食を通じたコミュニケーションの機会の推進		
事業番号・取組・事業名		事業目的		事業内容		事業期間・回数等	
34	公民館における食育事業	幅広い年代に応じた食事の作り方・与え方や、食生活のあり方等を学ぶ。		「幼児家庭教育学級」「親子向け料理教室」「高齢者学級」などの講座。		各公民館1回以上	
		現状 (R4)		R9年度の目標とする状態		R9年度評価指標	
		各公民館年1回以上		各公民館年1回以上		各公民館年1回以上	
事業評価の視点		食育について考える機会を提供するため開催した公民館講座の開催実績を評価する。					
R5～R9年度の計画と実績			R5	R6	R7	R8	R9
		事業計画	親子・高齢者等を対象とした「食育」に関する講座の開催	親子・高齢者等を対象とした「食育」に関する講座の開催	親子・高齢者等を対象とした「食育」に関する講座の開催	親子・高齢者等を対象とした「食育」に関する講座の開催	親子・高齢者等を対象とした「食育」に関する講座の開催
		評価指標	各公民館年1回以上	各公民館年1回以上	各公民館年1回以上	各公民館年1回以上	各公民館年1回以上
		実績	21回(6公民館)	25回(7公民館)	28回(7公民館)		
事業評価 <事業評価指標について> A : 計画どおり進捗した B : 概ね計画どおり進捗した C : 計画どおり進捗できなかった D : 事業を実施できなかった			B	A	A		
取組内容と結果		令和6年度に継続して市内全公民館での食育に関する事業を実施することができた。また前年に比べ実施回数も増加させることができ、事前の事業計画に沿って、計画どおり実施することができた。 事業の内容については、各公民館において親子・高齢者・男性といった、様々な年齢層を対象とした食育に関する事業を展開することができた。					
C・Dの場合の理由							
今後の取組の方向性		☐ 拡大・拡充して実施					
		☒ 継続実施					
		☐ 縮小して実施					
		☐ 抜本的見直し・廃止					
次年度事業計画・方針		親子・高齢者・男性を対象とした「食育」に関する講座の開催を企画・検討し、昨年度を上回る講座回数の実施を目標とするとともに、市内7公民館すべてで「食育」に関する講座を実施する。					

第4次伊勢原市食育推進計画 事業計画・事業評価シート

担当課等実施主体		環境対策課	主に関連する食育目標	5	食と環境の調和を理解し感謝の心を育もう		
			主に関連する基本施策	13	持続可能な食や食の安全性等に関する関心を高め、知識を得られる食育の推進		
事業番号・取組・事業名		事業目的		事業内容		事業期間・回数等	事業対象者
45	食を通じた環境学習	脱炭素社会をめざす省エネルギー推進事業の一環として、温室効果ガスの削減や省エネ対策として「食」を通じた体験型の市民向け環境負荷削減講座を実施する。		市民向け環境負荷削減講座として「エコ・クッキング講習会」を実施。生ゴミの減量をはじめ、地元の旬の野菜を選ぶなど、買い物・調理・片付けの一連の流れを通して、環境に配慮した食生活を学ぶ。		年1～2回	市民
現状 (R4)				R9年度の目標とする状態		R9年度評価指標	
「エコ・クッキング講習会」参加者数10名				参加者が環境負荷を意識し、温室効果ガスの削減や省エネ対策に配慮した食生活を理解している		「エコ・クッキング講習会」参加者数20名	
事業評価の視点		「エコ・クッキング講習会」の参加者数を評価指標とする。					
R5～R9年度の計画と実績			R5	R6	R7	R8	R9
		事業計画	・「エコ・クッキング講習会」を1回開催 ・動画によるエコ・クッキングの周知啓発	・「エコ・クッキング講習会」を1回開催 ・動画によるエコ・クッキングの周知啓発	・「エコ・クッキング講習会」を2回開催 ・動画によるエコ・クッキングの周知啓発	・「エコ・クッキング講習会」を2回開催 ・動画によるエコ・クッキングの周知啓発	・「エコ・クッキング講習会」を2回開催 ・動画によるエコ・クッキングの周知啓発
		評価指標	講習会参加者数10名	講習会参加者数10名	講習会参加者数20名	講習会参加者数20名	講習会参加者数20名
		実績	講習参加者数13名	講習会参加者数8名	-		
事業評価 <事業評価指標について> A : 計画どおり進捗した B : 概ね計画どおり進捗した C : 計画どおり進捗できなかった D : 事業を実施できなかった		A		B	D		
取組内容と結果							
O・Dの場合の理由		厚木ガス株式会社の事業縮小により、エコクッキング事業が廃止となったため。					
今後の取組の方向性		☐ 拡大・拡充して実施					
		☐ 継続実施					
		☐ 縮小して実施					
		☒ 抜本的見直し・廃止					
次年度事業計画・方針		当事業の推進方法について抜本的な見直しを行い、エコクッキングに代わる新たな環境学習プログラムの可能性を模索する。					

第4次伊勢原市食育推進計画 事業計画・事業評価シート

担当課等実施主体		清掃リサイクル課	主に関連する食育目標 5 食と環境の調和を理解し感謝の心を育もう				
			主に関連する基本施策 13 持続可能な食や食の安全性等に関する関心を高め、知識を得られる食育の推進				
事業番号・取組・事業名		事業目的		事業内容	事業期間・回数等	事業対象者	
48	食品ロス対策啓発活動	市民がごみに対する意識改革を行い、ごみの減量化・資源化の取組を推進していくため、食品ロスの削減を目的に実施。		食品ロス削減の一環として、「フードドライブ」等を実施。賞味期限まで一定期間あり、常温保存できるレトルト食品や缶詰などの寄贈を呼びかけ、集まった食品は福祉団体などで活用する。	年3回程度の市主体での実施（道灌まつり等イベントの際に実施）及び民間で実施されるフードドライブへの協力	全年代	
現状 (R4)			R9年度の目標とする状態		R9年度評価指標		
年間の実施回数 3回 民間で実施されるフードドライブへの協力回数 2回			市民への継続的な周知によって、食品ロス削減への意識が高まっている。		フードドライブの継続的な実施及び民間で実施されるフードドライブへの協力を維持する。		
事業評価の視点		市民の食品ロス削減への意識を高めるため、フードドライブの継続的な実施回数と民間で実施されるフードドライブ活動への協力回数で評価する。					
R5～R9年度の計画と実績			R5	R6	R7	R8	R9
		事業計画	公園緑花まつり、道灌まつり、リサイクルフェア等での実施と民間で実施されるフードドライブへの協力の継続	公園緑花まつり、道灌まつり、リサイクルフェア等での実施と民間で実施されるフードドライブへの協力の継続	公園緑花まつり、道灌まつり、リサイクルフェア等での実施と民間で実施されるフードドライブへの協力の継続	公園緑花まつり、道灌まつり、リサイクルフェア等での実施と民間で実施されるフードドライブへの協力の継続	公園緑花まつり、道灌まつり、リサイクルフェア等での実施と民間で実施されるフードドライブへの協力の継続
		評価指標	実施回数、協力回数の維持	実施回数、協力回数の維持	実施回数、協力回数の維持	実施回数、協力回数の維持	実施回数、協力回数の維持
		実績	実施回数 3回、協力回数 1回	実施回数 3回	実施回数 3回、協力回数 1回		
事業評価 <事業評価指標について> A : 計画どおり進捗した B : 概ね計画どおり進捗した C : 計画どおり進捗できなかった D : 事業を実施できなかった		B	B	B			
取組内容と結果		・公園緑花まつり、道灌まつり、リサイクルフェアの計3回実施した。 ・合計実績は39名、441個であった。 ・民間で実施されるフードドライブへの協力実績は1回となった。					
C・Dの場合の理由							
今後の取組の方向性		☐ 拡大・拡充して実施 ☒ 継続実施 ☐ 縮小して実施 ☐ 抜本的見直し・廃止					
次年度事業計画・方針		事業は継続とし、民間事業者への協力を積極的に取り組む。					

第4次伊勢原市食育推進計画 事業計画・事業評価シート

担当課等実施主体		伊勢原市ヘルスマイト	主に関連する食育目標	4	食をきっかけにコミュニケーションを深めよう		
			主に関連する基本施策	10	地域における食を通じたコミュニケーションの機会の推進		
事業番号・取組・事業名		事業目的		事業内容		事業期間・回数等	
33	伊勢原市ヘルスマイトによる食育講習会	地域やコミュニティなどで、食に関する学びを深め、コミュニケーションを深める機会を推進する。		市内6地区公民館を拠点に全てのライフステージを対象に食育講習会を実施する。 男の料理講教室、生活習慣病予防料理教室、高齢者向け料理教室、おもてなし料理など。		年間を通じ、市交付金事業や自主事業などを随時実施	
		事業対象者		全世代			
現状(R4)			R9年度の目標とする状態		R9年度評価指標		
市交付金事業、自主事業などを実施した。			会員数が維持でき、市交付金事業や自主事業等の実施継続ができています		市交付金事業が継続できているか		
事業評価の視点		市ヘルスマイト養成講座受講者数の維持や育成研修等をすすめ、ヘルスマイト会員数を維持することで、市交付金事業の継続ができたかどうかの評価をする。					
R5～R9年度の計画と実績			R5	R6	R7	R8	
		事業計画	市交付金事業や自主事業等を継続実施	市交付金事業や自主事業等を継続実施	市交付金事業や自主事業等を継続実施	市交付金事業や自主事業等を継続実施	市交付金事業や自主事業等を継続実施
		評価指標	市交付金事業の継続実施	市交付金事業の継続実施	市交付金事業の継続実施	市交付金事業の継続実施	市交付金事業の継続実施
		実績	継続実施	継続実施	継続実施		
事業評価 <事業評価指標について> A : 計画どおり進捗した B : 概ね計画どおり進捗した C : 計画どおり進捗できなかった D : 事業を実施できなかった		A	A	A			
取組内容と結果		・全会員向けに5回の定例会を開催し、栄養バランス、生活習慣病予防、減塩について学び、料理のレシピに反映することができた。各々の公民館で開催の市民向け講習会で活用し、デモンストレーション、調理実習、会食を行うことで学びと参加者同士のコミュニケーションの機会となった。 ・緑化まつり、サボセンフェスタに参加し、生活習慣病予防に大切な食事について市民と交流することができた。 ・市総合防災訓練では炊き出し(豚汁)作りに協力し、手際良く提供することができた。					
C・Dの場合の理由							
今後の取組の方向性		☐ 拡大・拡充して実施					
		☒ 継続実施					
		☐ 縮小して実施					
		☐ 抜本的見直し・廃止					
次年度事業計画・方針		引き続き、食に関する知識を深め各地区での活動に活かすため、定例会において外部講師を招き勉強会を実施する。 グループ学習等で書くグループ内のコミュニケーションを深める。					

第4次伊勢原市食育推進計画 事業計画・事業評価シート

担当課等実施主体		平塚保健福祉事務所桑野センター	主に関連する食育目標	5	食と環境の調和を理解し感謝の心を育もう		
			主に関連する基本施策	13	持続可能な食や食の安全性等に関する関心を高め、知識を得られる食育の推進		
事業番号・取組・事業名		事業目的		事業内容		事業期間・回数等	
46 食の安全安心に関する情報提供		ホームページ等による情報提供を行うことにより食の安全性等に対する正しい理解を深める。		神奈川県、平塚保健福祉事務所桑野センター及び市のホームページ等による食の安全安心に関する情報提供の充実。食の安全安心に関する情報誌、資料等を積極的に提供する。		随時	
		現状 (R4)		R9年度の目標とする状態		R9年度評価指標	
		随時		継続(数値化困難)		継続(数値化困難)	
事業評価の視点		数値化困難					
R5～R9年度の計画と実績			R5	R6	R7	R8	R9
		事業計画	随時	随時	随時	随時	随時
		評価指標	数値化困難	継続(数値化困難)	継続(数値化困難)	継続(数値化困難)	継続(数値化困難)
		実績	随時実施	随時実施	随時実施		
事業評価 <事業評価指標について> A : 計画どおり進捗した B : 概ね計画どおり進捗した C : 計画どおり進捗できなかった D : 事業を実施できなかった		A		A	A		
取組内容と結果		「食中毒予防月間」などに、食の安全安心に関する情報をタイムリーにホームページに掲載するなど積極的な情報提供に努めた。					
C・Dの場合の理由							
今後の取組の方向性		☐ 拡大・拡充して実施 ☒ 継続実施 ☐ 縮小して実施 ☐ 抜本的見直し・廃止					
次年度事業計画・方針		引き続きホームページ等により食の安全・安心に関する情報提供を積極的に行っていく					

担当課等実施主体		平塚保健福祉事務所桑野センター	主に関連する食育目標	5	食と環境の調和を理解し感謝の心を育もう		
			主に関連する基本施策	13	持続可能な食や食の安全性等に関する関心を高め、知識を得られる食育の推進		
事業番号・取組・事業名		事業目的		事業内容		事業期間・回数等	
47 栄養表示等普及啓発及び活用推進事業		消費者に対する適正な食品情報の提供及び提供された情報の健康増進に資する活用を目指す。		食品表示法に基づく食品表示制度の普及並びに健康増進法に基づく特別用途食品制度の運用、さらに食品の健康保持増進効果等に関する誇大表示等の禁止に係る普及啓発を行う。		随時	
		現状 (R4)		R9年度の目標とする状態		R9年度評価指標	
		・消費者向け普及啓発 10回124人 ・食品製造・販売等関連業者に対する事前相談・適正化指導 7件 延べ8回		活用のための情報提供が継続できている		活用のための情報提供が継続できている	
事業評価の視点		依頼に応じ随時対応しているので、事業評価は継続実施を指標としている。					
R5～R9年度の計画と実績			R5	R6	R7	R8	R9
		事業計画	継続	継続	継続	継続	継続
		評価指標	継続	継続	継続	継続	継続
		実績	・消費者向け普及啓発 11回 1374人 ・食品製造・販売等関連業者に対する事前相談・適正化指導 7件 延べ12回	・消費者向け普及啓発 11回 391人 ・食品製造・販売等関連業者に対する事前相談・適正化指導 8件 延べ29回	・消費者向け普及啓発 15回 1,319人 ・食品製造・販売等関連業者に対する事前相談・適正化指導 4件 延べ7回		
事業評価 <事業評価指標について> A : 計画どおり進捗した B : 概ね計画どおり進捗した C : 計画どおり進捗できなかった D : 事業を実施できなかった		A		A	A		
取組内容と結果		消費者向け普及啓発は、企業での栄養教育や地域人材育成の機会にて合わせて実施した。事業者に対する事前相談・適正化指導は、食品表示法の施行後10年以上経過した影響もあったのか減少した。					
C・Dの場合の理由							
今後の取組の方向性		☐ 拡大・拡充して実施 ☒ 継続実施 ☐ 縮小して実施 ☐ 抜本的見直し・廃止					
次年度事業計画・方針		消費者が栄養成分表示を活用できるよう、情報提供を継続する。					